三重県 Mie Prefectural Government

資料３

令和７年度当初予算のポイント

三重県総務部財政課
令和７年２月

目次

【1】令和７年度当初予算のポイント　・・・ 3

【2】予算の特徴　・・・ 4

【3】主な新規・重点事業等

Ⅰ　県民の命と尊厳を守る

１．困難を抱える子どもへの支援　・・・14

２．防災・暮らしの安全安心　・・・19

Ⅱ　未来を拓く

１．子どもの希望を育む　・・・31

２．産業の成長支援　・・・35

３．観光・プロモーションの推進　・・・40

４．人口減少対策の着実な推進　・・・44

５．人材確保対策の本格展開　・・・50

【4】計数資料　・・・56

数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

【1】令和７年度当初予算のポイント

三重県 Mie Prefectural Government

令和７年度一般会計当初予算総額　８，３６６億円
（新型コロナ対策費除きでは過去最大：前年度比３１５億円、３．９％の増）

「子ども」「南海トラフ地震対策」「人材確保」「インバウンド誘客」への大胆な重点化

- **3年目となる「みえ子どもまるごと支援パッケージ」を条例と予算の両輪で加速し、家事・育児と仕事の両立支援などにより、希望がかない、全ての子どもが豊かに育つ三重の実現に向けた取組を推進**
  〔予算額：112億円（前年度比6％増）〕
- **能登半島地震被災地支援の「気づき」を踏まえた南海トラフ地震対策を一層強化**
  〔予算額：38億円（前年度比15％増）〕
- **令和7年策定の「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、ジェンダーギャップの解消と働きやすい職場環境づくり、多様な人材の活躍と就労促進など、総合的な取組をさらに強化**　〔予算額：74億円（前年度比73％増）〕
- **全国的にも低位にあるインバウンド誘客回復率の改善をめざし、インバウンド誘客に関する戦略策定や受入環境充実、「観光・物産・食」が一体となったプロモーションなど反転攻勢に向けた取組を推進**
  〔予算額：18億円（前年度比139％増）〕
- **これらの取組に加え、三重県人口減少対策方針に基づく移住や人口の還流、産業の成長支援などの取組を促進**

持続可能な財政運営に向けた財政の健全化の推進

- **県債発行額は必要な投資を確保しながらも現状維持。なお、県債残高の減少により将来負担は低減**
  〔県債発行額：776億円（対前年度比+7億円（+0.9％））〕
  〔県債残高（令和7年度末見込）：14,228億円（対前年度比▲112億円（▲0.8％））〕
- **経常収支適正度は目標値を達成※、公債費負担適正度は改善**
  〔経常収支適正度：99.1％（対前年度比0.2ポイント増加）〕
  〔公債費負担適正度：20.2％（対前年度比0.8ポイント減少）〕
  ※99.1％（「みえ元気プラン」行政運営３「持続可能な財政運営の推進」）

【2】予算の特徴＜予算の規模＞

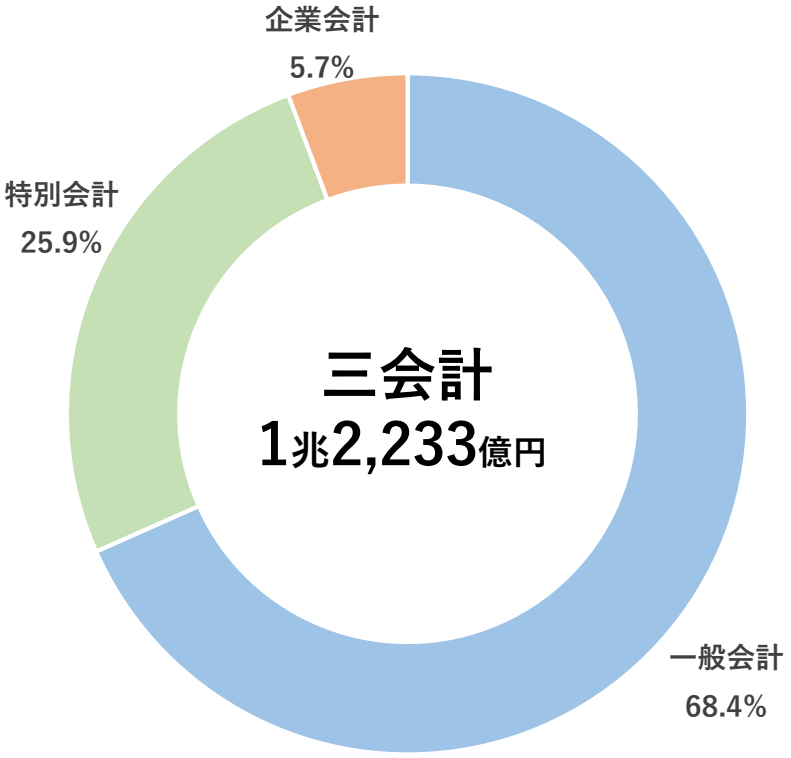
・令和７年度当初予算一般会計は、対前年度比 **3.9%増** の **8,366億円**

※国の経済対策等を受けて一体的に編成する
令和６年度12月補正（その２）（公共事業）・１月補正・２月補正（その１）予算と合わせて、**8,714億円**

（億円・%）

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一　般　会　計	**8,366**	8,051	315	3.9
特　別　会　計	3,171	3,173	▲ 2	▲ 0.1
企　業　会　計	696	636	60	9.4
合　　計	12,233	11,860	373	3.1

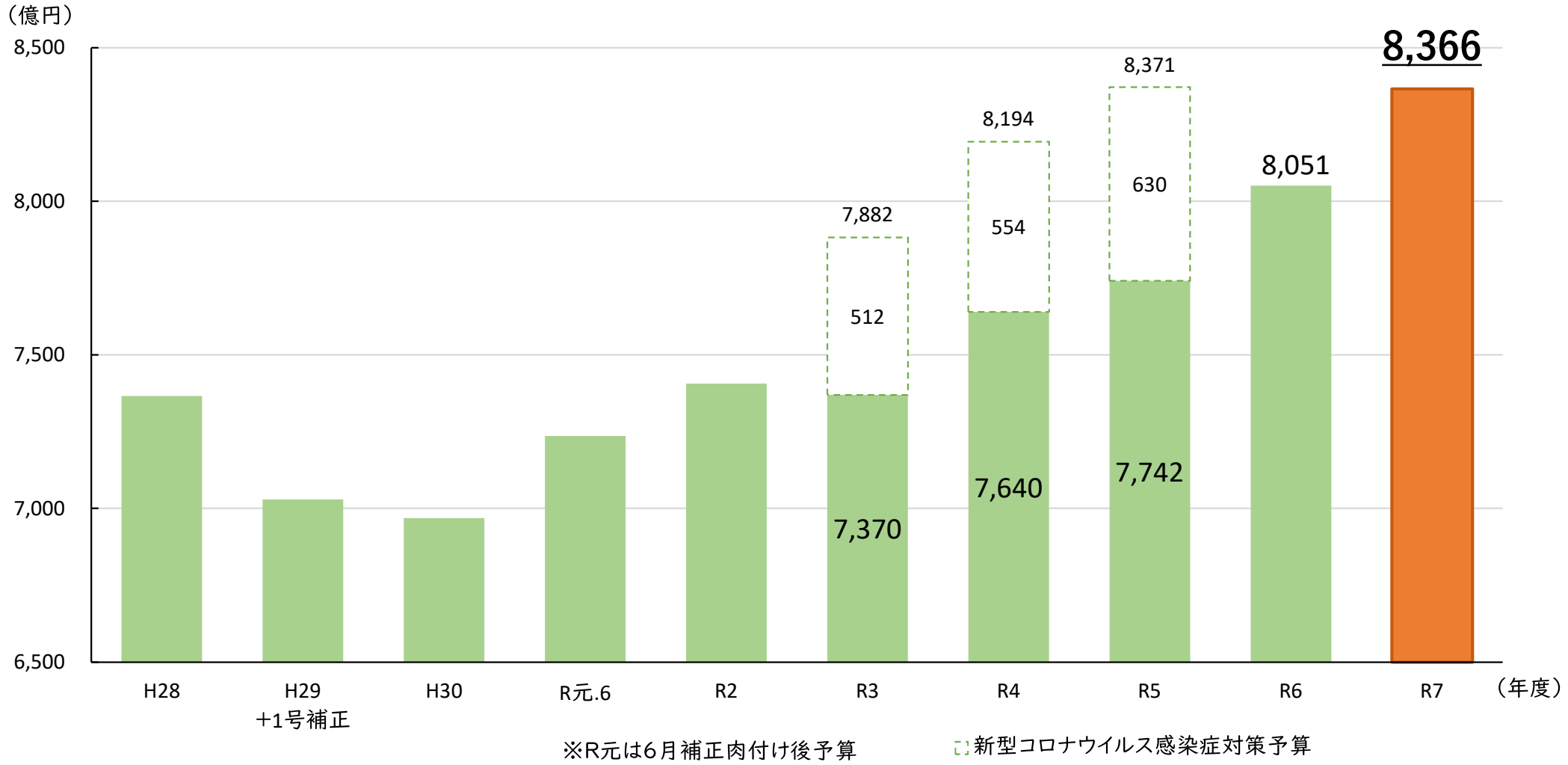
※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



【2】予算の特徴＜一般会計予算額の推移＞

・一般会計は **２年ぶり**の**増**

・新型コロナウイルス感染症対策予算除きでは昨年度を上回る **過去最大規模**



【2】予算の特徴＜一般会計の内容　①歳入＞

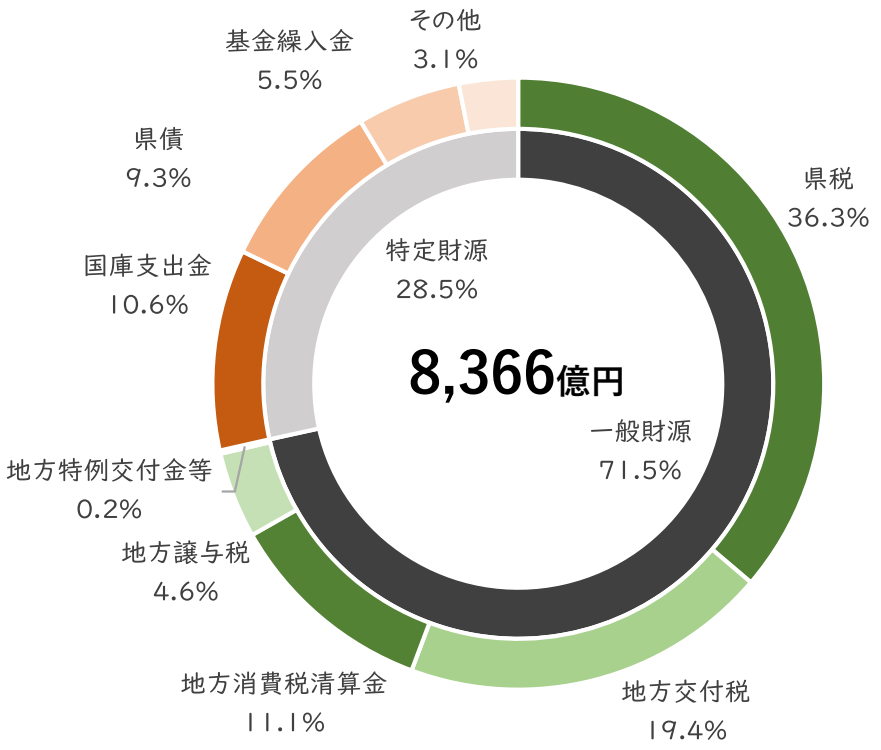
三重県 Mie Prefectural Government

・県税収入　（＋**198億円** ＋**7.0%**）　：賃金上昇や定額減税終了に伴い個人県民税（+77億円）が増収見込み
・地方譲与税（＋　26億円 ＋7.2%）　：好調な全国の企業業績により特別法人事業譲与税が増収見込み
・国庫支出金（＋　55億円 +6.6%）　：医療提供体制の確保や教職員の人件費の増による国庫支出金の増
・基金繰入金（＋　69億円 +17.8%）　：GIGAスクール構想の推進のための繰入（公立学校情報機器整備基金繰入金）の増（+39億円）
※当初予算編成後の財政調整のための基金残高は、50億円

（億円・%）

	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
県税	3,033	2,835	198	7.0
地方消費税清算金	930	911	18	2.0
地方譲与税	381	355	26	7.2
地方交付税	1,624	1,610	14	0.9
国庫支出金	889	833	55	6.6
県債	776	769	7	0.9
臨時財政対策債	0	46	▲ 46	▲ 100.0
基金繰入金	459	389	69	17.8
その他	275	347	▲ 72	▲ 20.7
歳入合計	**8,366**	8,051	315	3.9

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



【2】予算の特徴＜一般会計の内容　②歳出＞

三重県 Mie Prefectural Government

・義務的経費（+ 24億円 ＋ 0.5%）　：退職手当の減や人事委員会勧告に基づく給与改定等による人件費の増(+5億円)
　高齢化に伴う社会保障関係経費の増(＋68億円)
　公債費は、県債管理基金に所要額を満額積立

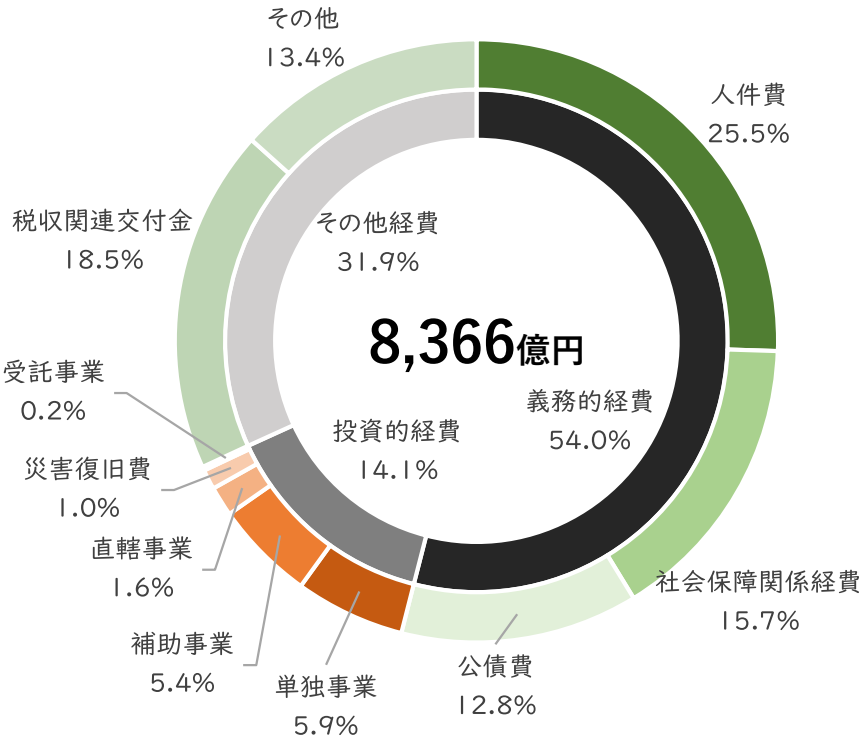
・投資的経費（+ 26億円 ＋ 2.3%）　：大規模施設の建替え等による増

・その他経費（+265億円 +11.0%）　：GIGAスクール構想や医療提供体制の確保の推進に伴う事業費の増　他

（億円・%）

	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
義務的経費	4,518	4,495	24	0.5
人件費	2,137	2,132	5	0.3
社会保障関係経費	1,314	1,247	68	5.4
公債費	1,067	1,117	▲ 50	▲ 4.5
投資的経費	1,181	1,155	26	2.3
その他経費	2,666	2,401	265	11.0
税収関連交付金	1,546	1,422	123	8.7
歳出合計	**8,366**	8,051	315	3.9

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



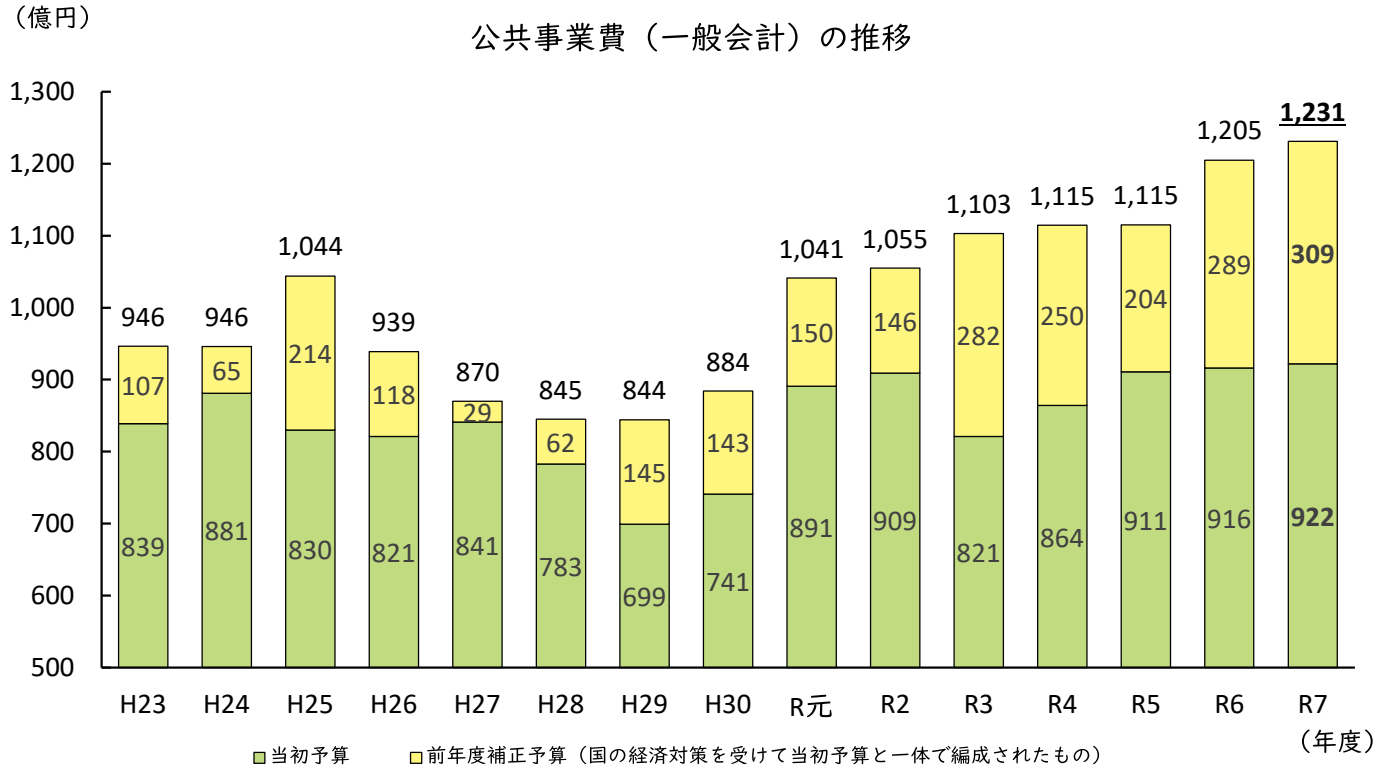
【2】予算の特徴＜一般会計の内容　公共事業＞

三重県 Mie Prefectural Government

① 国の「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」（令和6年度補正予算(第1号)）を活用し、防災・減災、県土の強靱化に強力に取り組むとともに、暮らしの安全・安心につながる河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去や道路の維持管理等の取組を推進

② 当初予算額は、対前年度比100.6％の922億円、16か月予算額では対前年度比102.1％の1,231億円

③ 県単公共事業も、対前年度比105.2％の309億円となり、８年連続の増



※ H23,27,R元は6月補正肉付け後予算

［県単維持事業］

・河川・砂防ダムの堆積土砂撤去や雑草抑制対策、道路区画線の引き直し、傷んだ舗装の修繕等を実施する県単維持事業は、資料が残る平成７年度以降最大となる181.5億円を確保。

［防災重点農業用ため池、排水機場］

・自然災害が激甚化・頻発化する中、豪雨・地震対策を強化するため、防災重点農業用ため池及び排水機場の予算は、11.9億円増の63.4億円を確保。

［緊急輸送道路等の機能確保］

・緊急輸送道路における橋梁耐震補強の令和８年度完了に向けて整備を進めるとともに、道路の土砂崩れ対策や車両のすれ違い困難箇所の道幅拡幅を実施するため、14.4億円増の120.9億円を確保。

【2】予算の特徴＜財政健全化①　経常収支適正度・公債費負担適正度＞

三重県 Mie Prefectural Government

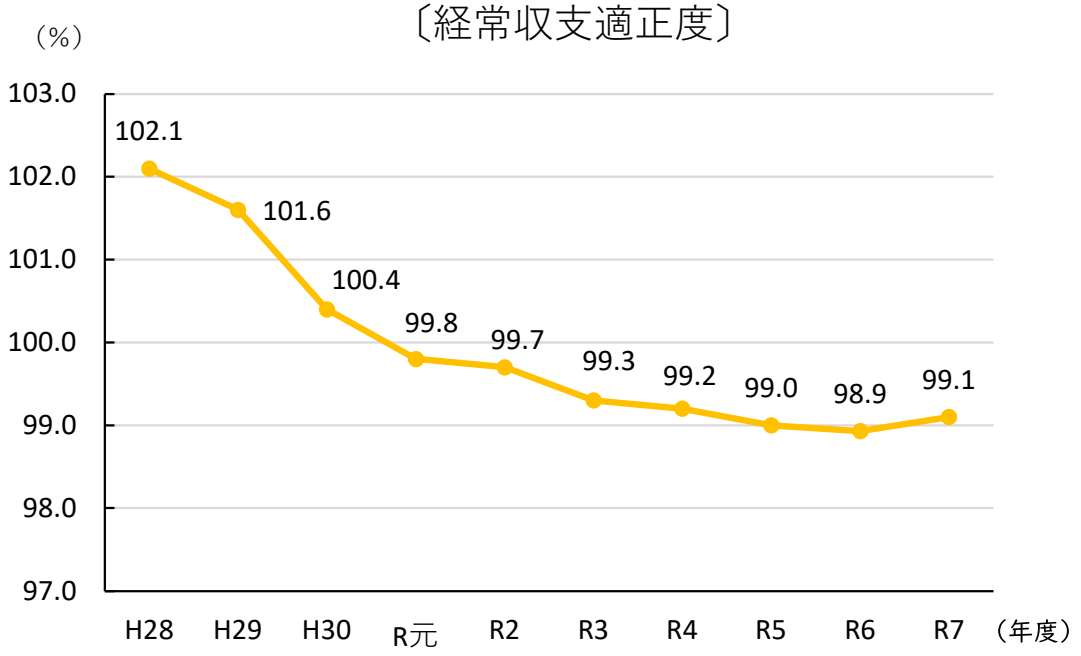
物価上昇に伴う庁舎管理経費の増加及び社会保障関係経費の増加に伴い、

・**経常収支適正度**は、前年度に比べ0.2ポイントの**増加**　**（ただし、みえ元気プランのKPI：99.1%は達成）**

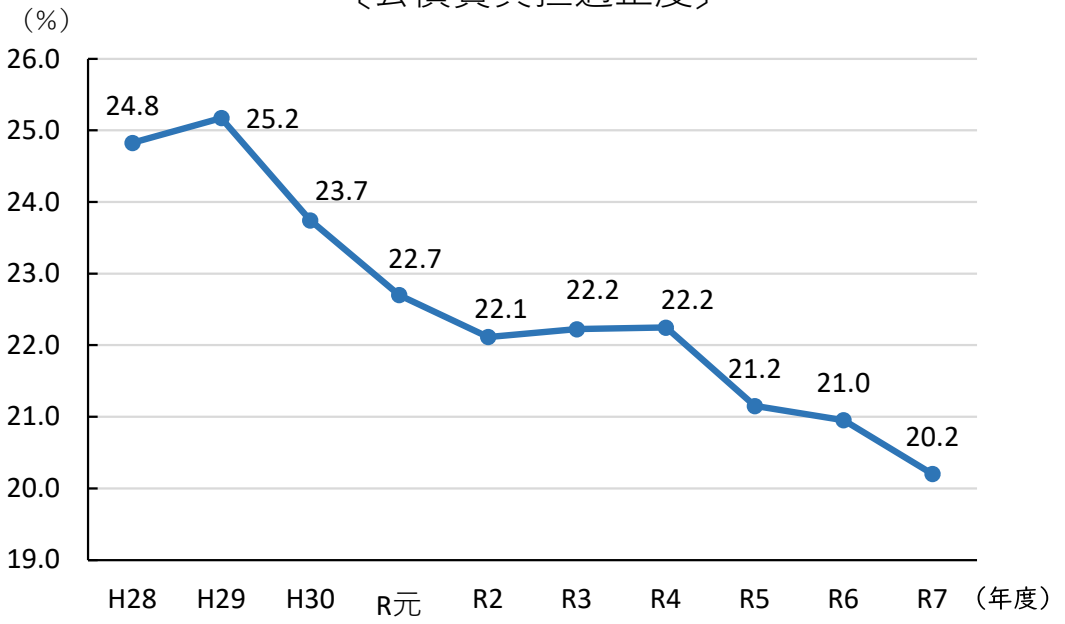
公債費の減少に伴い、

・**公債費負担適正度**は、前年度に比べ0.8ポイントの**減少**

〔経常収支適正度〕



〔公債費負担適正度〕



※経常収支適正度
　人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標。
　「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

＜経常収支適正度の算出式＞

経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）
経常的収入（県税、交付税等の一般財源）

※公債費負担適正度
　災害対策や県土強靭化等、必要な行政ニーズに的確に対応する観点から、財政を硬直化させることなく、県債を適切に発行しながら公債費が一定の水準を維持できるよう、予算編成の段階で公債費の負担が適正かどうかを判断するための指標。
　「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

＜公債費負担適正度の算出式＞

公債費（うち県税、交付税等の一般財源＋財政調整基金）
県税、交付税等の一般財源＋財政調整基金

（※）分母の県税の内数である地方消費税清算金は、収入－支出の清算後の額を使用。

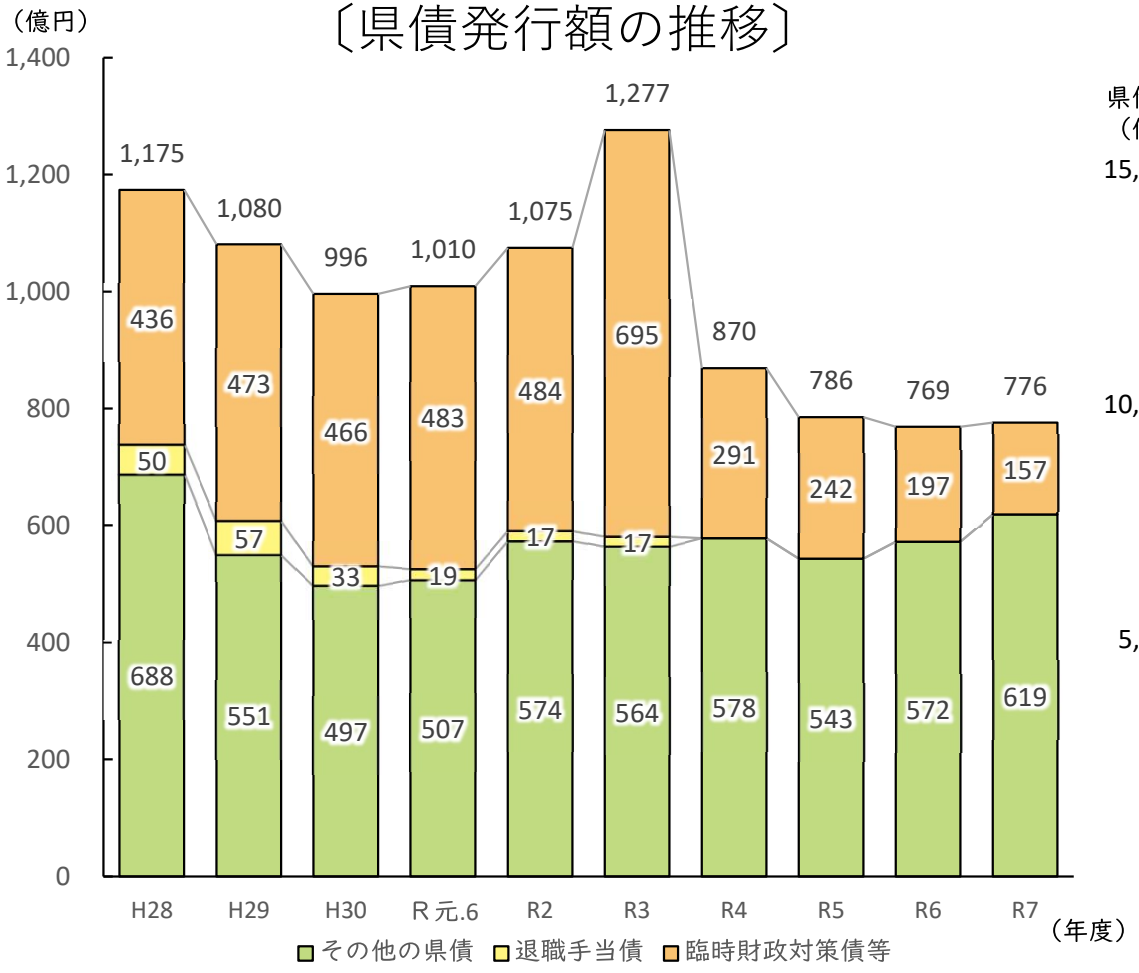
【2】予算の特徴＜財政健全化②　県債発行額と県債残高の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

・**県 債 発 行 額**：対前年比 **0.9％の増**

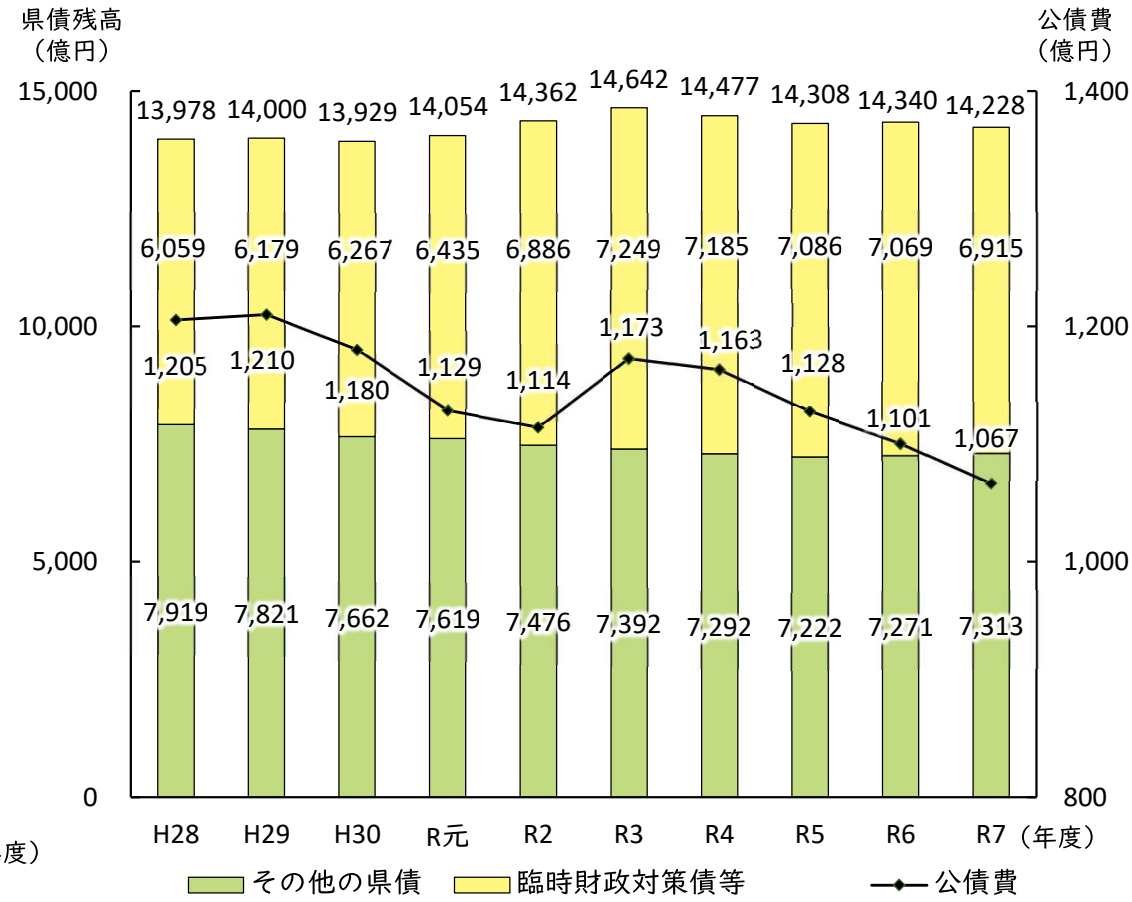
・**県　債　残　高**：前年度より減少する見込み

〔県債発行額の推移〕



注１）R元年度は６月補正肉付け後予算
注２）臨時財政対策債等には、臨時財政対策債や災害復旧債、国の「防災・減災・国土強靱化のための５か年加速化対策」等に係るもの等を含みます。

〔県債残高の推移〕

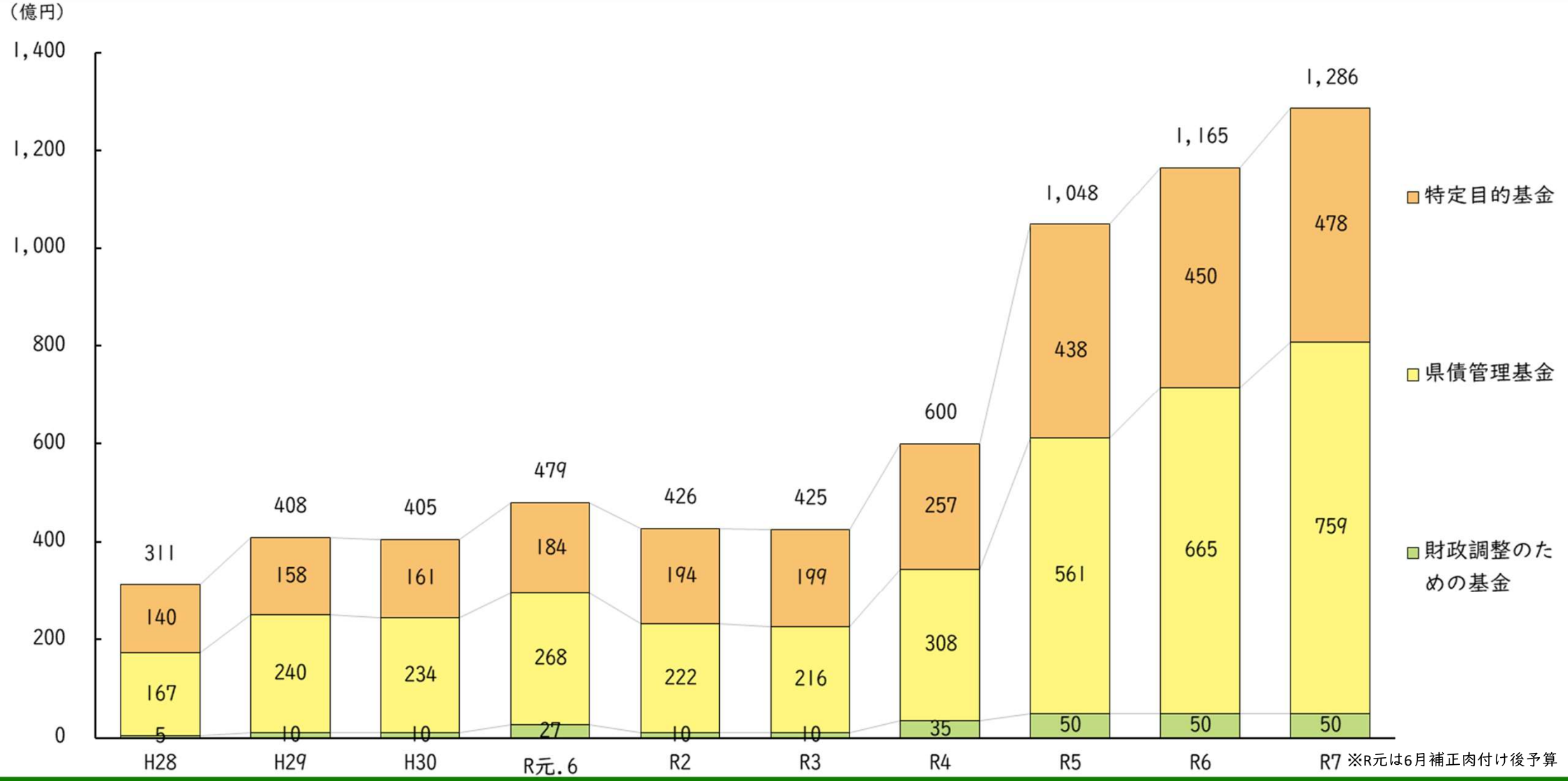


注）公債費及び県債残高（年度末現在高）は、Ｒ５年度までは決算額、Ｒ６年度は２月補正(その２)後予算額、Ｒ７年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算した額

【2】予算の特徴＜財政健全化③ 当初予算編成後の年度末基金残高の推移＞

・**県　債　管　理　基　金**：所要額を満額積立て（積立不足累計額30億円（令和６年度末見込））

・**財政調整のための基金**：前年度と同額の50億円を確保



【2】予算の特徴＜県民一人当たりの予算額＞

三重県 Mie Prefectural Government

・10年前と比べると県民一人当たりの予算は **8.4万円** の**増**

・高齢化に伴い、後期高齢者医療費県負担金等が伸びたことにより、行政サービスの中では民生費が最も増加

	平成27年度	令和７年度	増減
教育費 小中学校、高校、特別支援学校などの学校教育の費用	9.1万円	10.1万円	＋1.0万円
民生費 生活に困っている方や高齢者、障がい者、子育て世帯への支援のための費用	5.4万円	7.7万円	＋2.3万円
公債費 県債の返済費用	6.5万円	6.2万円	▲0.2万円
衛生費 医療や健康増進などのための費用	1.7万円	2.1万円	＋0.3万円
土木費 道路や橋、河川、海岸などの整備費用	3.6万円	5.1万円	＋1.5万円

	平成27年度	令和７年度	増減
総務費 県の組織の管理や選挙、文化・スポーツ、防災などの費用	2.3万円	3.1万円	＋0.8万円
農林水産業費・商工費 農林水産業や商工業、観光の振興のための費用	2.3万円	2.8万円	＋0.5万円
警察費 県民の生命や財産の安全を確保するための費用	2.0万円	2.6万円	＋0.5万円
その他 その他の施策（※）を推進するための費用 （※）県税として集めたお金を市町に分配する交付金や労働費、議会費など	2.7万円	4.2万円	＋1.5万円
県民一人当たり予算　計	35.5万円	43.8万円	＋8.4万円

※数値は四捨五入によるため、内訳と増減と合計が一致しないことがあります。
※使用する人口は、令和６年12月1日時点（推計）　1,709,629人

※数値は、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金を除きます。

【3】主な新規・重点事業等　目次

三重県 Mie Prefectural Government

Ⅰ　県民の命と尊厳を守る

1．困難を抱える子どもへの支援

(1)困難な状況にある子どもや家庭への支援 …14
(2)児童虐待防止・社会的養育の推進 …16
(3)幼児教育・保育の充実 …17
(4)学校における働き方改革と教員不足への対応 …18

2．防災・暮らしの安全安心

(1)南海トラフ地震対策の強化に向けた取組 …19
(2)人権 …24
(3)医療提供体制の確保 …25
(4)暮らしの安全安心／健康づくり／福祉／環境／戦後80年 …26

Ⅱ　未来を拓く

1．子どもの希望を育む

(1)自分らしく生き抜いていく力の育成 …31
(2)子どもが豊かに育つ環境づくり …32
(3)三重県誕生150周年 …33

2．産業の成長支援

(1)成長産業の育成／再生可能エネルギー／産業を支えるインフラ整備 …35
(2)農林水産業の生産性向上／環境変化へ対応した農林水産業 …38

Ⅱ　未来を拓く（続き）

3．観光・プロモーションの推進

(1)インバウンド誘客 …40
(2)戦略的な観光誘客／世界遺産 熊野古道を生かした誘客 …41
(3)多様な主体と連携したプロモーション／文化を生かしたプロモーション／県産品のプロモーション …42

4．人口減少対策の着実な推進

(1)ジェンダーギャップ解消 …44
(2)移住 …45
(3)自然減対策／人口還流、賑わいの創出 …46
(4)公共交通の維持・確保 …48
(5)行政サービスのDXの推進 …49

5．人材確保対策の本格展開

(1)働きやすい職場環境づくり、多様な人材の就労支援／地域が求める人材の育成（リスキリング） …50
(2)外国人労働者の受入体制の整備と多文化共生の推進 …53
(3)適正取引・価格転嫁と生産性向上 …54
(4)物流対策 …55

(1)困難な状況にある子どもや家庭への支援

三重県 Mie Prefectural Government

困難な状況にある子どもや家庭への支援として、校内教育支援センターの整備や、フリースクールへの支援に取り組みます。また、いじめのない学校づくりや、子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくりへの支援を行います。

いじめ・不登校対策

①（新）中学校運営費（教育委員会）　29,544千円

新 多様な学び方確保のため、夜間中学・学びの多様化学校として開校する「県立みえ四葉ヶ咲中学校」に必要な学習環境整備と学校運営を実施

県内初の県立夜間中学・学びの多様化学校を開校

公募により採用された校章

②（一部新）不登校対策事業（教育委員会）　87,222千円
③私立学校不登校児童生徒支援事業（環境生活部）　540千円

指導員雇用支援を拡充

新 校内教育支援センターの環境充実に向けた市町向け支援を拡充
- 不登校総合支援センターの運営
- 経済的理由により支援が必要な家庭に対し、公私立小・中・高の全世代に対して、フリースクール等の利用料の一部を補助
- フリースクール等が行う体験学習等を支援

校内教育支援センターの様子

④（一部新）いじめ対策推進事業（教育委員会）　28,139千円

新 いじめ防止のため、子どもの意見表明などにとって重要な「子どもアドボカシー」を学ぶ教材の作成

新 いじめに関する情報の迅速な共有と早期発見のため、いじめ対応情報管理システム機能改修を実施

- 規範意識を高めるため、弁護士による出前授業や動画教材を活用したいじめ防止授業を実施

⑤スクールカウンセラー等活用事業（教育委員会）　505,485千円

- スクールカウンセラー配置［対前年度比：8.8%増（R２予算比：65.1%増）］
  - 全中学校区（150中学校区）、全県立学校（高校57校、特支18校、夜間中学1校）
  - 全教育支援センター（市町：22か所、県立：１か所）
- スクールソーシャルワーカー配置［対前年度比：3.0%増（R２予算比：172.4%増）］
  - 小中学校（29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動）
  - 県立学校（高等学校28校、特別支援学校３校、夜間中学1校を拠点に活動）
  - 全教育支援センター（市町：22か所、県立：１か所）

*上記の配置数や予算比は、他事業分も含めた総数

安全・安心な居場所づくり

⑥（新）子どもの居場所支援事業（子ども・福祉部）
15,132千円

新子どもの居場所運営団体や市町等を対象とした中高生世代の居場所づくりの必要性についてのセミナーを開催する。
新不登校児童生徒の居場所づくり支援として、フリースクール等民間施設運営団体への運営補助を行う。

学校に代わる居場所としてのフリースクール支援

⑦子どもの貧困対策推進事業（子ども・福祉部）
35,735千円

・子ども食堂運営団体等が実施する食事の提供等に対して必要な経費を補助
・「子どもの居場所」の安定的な運営に向けた経済的支援、地域における多様な協力者とのマッチングによる支援を実施

子ども食堂

⑧放課後子ども教室推進事業（子ども・福祉部）
46,131千円

・子どもたちが安心・安全に放課後を過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験を行う放課後子ども教室の運営費等の支援を実施

⑨（一部新）児童相談所管理運営事業（子ども・福祉部）
189,381千円

新一時保護児童たちがよりよい環境で過ごせるよう、老朽化の著しい北勢児童相談所一時保護所と、本館の整備基本計画に基づく工事設計を実施

児童相談所の環境整備

北勢児童相談所本館

⑩放課後児童対策事業費補助金（子ども・福祉部）
1,685,284千円

・保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営や施設・整備に対して補助を実施
・職員の業務負担の軽減を図るため、業務のICT化等の推進に対する補助を新設

ICT機器の導入、翻訳機の購入等

(2)児童虐待防止・社会的養育の推進

三重県 Mie Prefectural Government

児童虐待防止について、体系的な研修の実施や警察との連携などにより、児童虐待への対応力を一層強化します。
また、ヤングケアラーの把握から支援につなぐ仕組みの構築に向けた取組を進めます。

児童虐待再発防止のための施策

①（一部新）児童虐待法的対応推進事業（子ども・福祉部）　300,458千円

新 令和６年度に策定する人材育成計画に基づいた体系的な研修を実施
新 一時保護の司法審査導入を見据え、弁護士等を増員し、法的対応力を強化
新 警察との連携強化のため、合同研修用教材の共同作成、児童相談システムの改修を実施

弁護士増員

警察との合同訓練

②（一部新）市町児童相談体制支援推進事業（子ども・福祉部）　7,177千円

新 市町における設置が努力義務となった「こども家庭センター」の体制をさらに強化するため、組織の構築やマネジメント力の向上につながる研修等を実施し、設置促進や専門性を強化

③（一部新）家族再生・自立支援事業（子ども・福祉部）　27,368千円

・児童虐待防止のための保護者支援事業として、保護者支援プログラム支援者向け講座を拡充
・保護者支援カウンセラーによるプログラムの提供

親子関係再構築のための実践型研修

④（新）児童虐待対応力強化事業（警察本部）　2,992千円

新 児童虐待への事案対応力を向上させるため、地域警察官に配備しているスマートフォン型データ端末をウェアラブルカメラとして活用することで、現場の状況をリアルタイムで組織的に把握し、対応できる体制を構築

データ端末収納ケースの装着状況

ヤングケアラー支援のための施策

⑤（一部新）ヤングケアラー支援事業（子ども・福祉部）　19,817千円

新 ヤングケアラーの支援対象年齢が幅広く定義されたことに伴い、高校生世代から30歳までのヤングケアラーの実態を把握するため、アンケート調査を実施
新 市町が学校と連携し、ヤングケアラーに気づくツールとしてのアセスメントシート活用促進を通じた市町との連携強化
・ヤングケアラーの早期発見や支援のノウハウを学ぶための要保護児童対策地域協議会（要対協）の職員等に対する研修を実施

(3)幼児教育・保育の充実

幼児教育や保育の充実に向けて、三重県保育士・保育所支援センターの機能を強化させるとともに、保育士等のキャリアアップや処遇改善につながる取組を進めます。

待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善と支援

①（一部新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部）　622,720千円

新 保育士確保に向け、三重県保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等の同センターへの登録を促進し、保育所等への就職につなげていくなど人材バンクとしての機能を強化
・保育所等の勤務環境の改善及び保育士等の離職防止を図るため、保育士支援アドバイザーによる保育士等へのアウトリーチの相談支援を実施
・保育士等の負担軽減のため、保育補助者の雇上を行う私立保育所等に補助を実施
新 保育実習の質向上を目的として、保育所等の保育実習受入担当者向けの研修を実施

②保育士等キャリアアップ研修事業（子ども・福祉部）　14,295千円

・保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上を図るため、職務内容に応じた研修を実施

③保育専門研修事業（子ども・福祉部）　30,540千円

・多様化・高度化する保育ニーズや子どもの育成支援に対応できるよう、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修、放課後児童支援員の資格認定や資質向上研修等を実施

④地域子ども・子育て支援事業（子ども・福祉部）　878,002千円

・病児保育事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じた様々な子ども・子育て支援の取組を実施する市町に対して補助を実施

産後ケア事業、ファミサポICT化を拡充

⑤次世代育成支援特別保育推進事業補助金（子ども・福祉部）　149,952千円

・待機児童になりやすい低年齢児の保育所入所ニーズに対応して、年度当初から保育士を加配して低年齢児の受け入れを行う私立保育所等に補助を実施
・病児・病後児保育施設の整備に対し補助を実施

⑥社会福祉法人等指導監査（子ども・福祉部）　20,832千円

・社会福祉法人等における適正な施設運営・サービスの質の向上を図るため、社会保険労務士等の同行による専門的な知見に基づく指導監査を実施

(4)学校における働き方改革と教員不足への対応

三重県 Mie Prefectural Government

教職員の資質向上・人材確保に向けて、学校現場の働き方改善に向けた取組や教職の魅力を伝える取組を進めます。また、中学校部活動の休日の地域連携・地域移行に取り組む市町を支援します。

教職員の人材確保対策と魅力向上につながる働き方改革

①（新）教員不足解消に向けた緊急対策事業（教育委員会）　3,708千円

新 教員の人材確保に向けて、県実施の移住フェアや「おしごと広場みえ」、民間求職フェアと連携し、高校生や県内外の大学生・社会人に向けた教職の魅力発信や免許取得ガイダンスを実施

潜在教員の掘り起しにより教員を確保

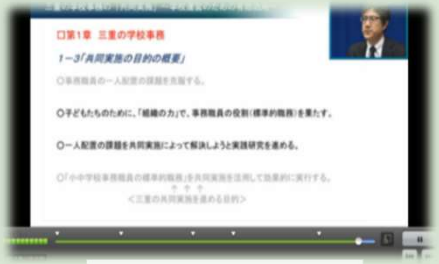
新 ＩＣＴを活用した教職員の働き方改革による教職の魅力向上に向け、生成ＡＩを活用した業務改善の実証・記録・共有を実施

②（一部新）教職員研修事業（教育委員会）《県民提案事業（一部）》　50,593千円

新 着任２・３年目教員が、多様な課題に対する解決策を見出し、教職員の魅力ややりがいを実感できるよう自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成

若手教員等の離職防止

・経験２・３年目管理職教員が、時代の変化に対応したマネジメント能力を高める研修を実施

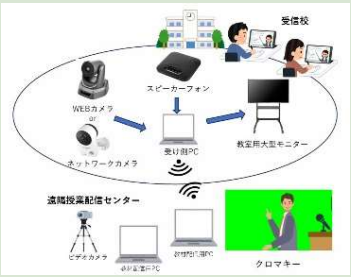


研修用講義（動画）の様子

③（新）多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業（教育委員会）　63,436千円

新 高校生が希望する進路を実現できるようＩＣＴを活用して多様かつ専門性の高い教科・科目の授業を、地域にある唯一の高校や小規模校を中心に配信するための遠隔授業配信センターを整備

教員不足の課題解消にも寄与



④みえ子どもの元気アップ部活動充実事業（教育委員会）　179,118千円

・中学校における休日の部活動の地域連携・地域移行について、拠点型での合同部活動等の取組を進める市町を支援
・中学校・高等学校、専門的な指導を実施できる部活動指導員を増員
（Ｒ６予算：222人→Ｒ７予算：251人）

※上記の配置数は、他事業分も含めた総数

休日の合同部活動の様子

(1)南海トラフ地震対策の強化に向けた取組

三重県 Mie Prefectural Government

令和６年能登半島地震の被災地支援活動を通じて得た、様々な気づきを南海トラフ地震対策に生かすため、課題ごとに対策の強化に取り組みます。

災害即応力の更なる強化

①地震対策推進事業（防災対策部）　152,760千円

・「南海トラフ地震対策検討会議」の意見をふまえ、新たな南海トラフ地震被害想定を作成するとともに、津波災害警戒区域を指定するための取組を推進

②（新）南海トラフ地震対策強化モデル事業（防災対策部）　12,104千円

新 避難所の環境改善に加え、被災者一人ひとりに寄り添った支援を行う「災害ケースマネジメント」や、仮設住宅建設用地など災害時に必要となる土地の利用計画の策定についてモデル事業を実施し、市町の取組を支援

③災害即応力強化推進事業（防災対策部）　95,865千円

・国による応援体制の充実をふまえ、現行の受援体制を検証することで、国や救援機関等からの応援を受け入れる体制を再構築するとともに、三重県広域受援計画を見直し
・大規模火災を想定した空中消火や、陸路が寸断された地域への空路・海路を使用した人員・物資輸送等の訓練の実施
・シチュエーションルーム及びオペレーションルームの設備を増強し、機能強化することで、情報把握の迅速化と情報共有を円滑化

④（一部新）「みえ防災・減災センター」事業（防災対策部）　21,962千円

新 新たに「みえ防災人材アカデミー（仮称）」を立ち上げ、災害マネジメントを行うことのできる県・市町職員を育成

大学・市町・県が連携し、災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成

⑤（一部新）消防行政指導事業（防災対策部）　15,822千円

新 大規模災害時の倒壊家屋からの救助など、消防団員の災害対応活動に活用する重機等の操作に必要となる資格取得や、消防団のＤＸの推進への補助を新設

⑥（一部新）災害警備対策費（警察本部）　68,310千円

新 大規模災害発生時における警察機能の維持及び災害対処能力の強化を図るため、交番・駐在所にポータブル電源を整備するほか、災害対策用トイレや衛星携帯電話等を整備

三重県警の能登半島地震における活動状況

三重県 Mie Prefectural Government

迅速な避難行動の促進と安全・安心な避難生活の確保

⑦防災情報プラットフォーム事業（防災対策部）　236,842千円

・避難を必要とする全ての人が適切に避難できるよう防災プラットフォームの強化に取り組み、きめ細かな防災情報を、多様な媒体により、迅速かつ分かりやすく提供
・大規模災害時の通信途絶状態においても、災害情報の収集と関係機関との的確な情報共有ができるよう、県庁舎への衛星通信機器を配備

⑧（一部新）地域減災対策推進事業（防災対策部）　334,313千円

新 能登半島地震など近年の災害をふまえ市町の津波避難タワーや衛星通信設備の整備などの防災対策について、計画から実施まで強力に支援するため、「いのちを守る防災・減災総合補助金（仮称）」を創設

津波避難施設

⑨建築物耐震対策促進事業（県土整備部）　107,044千円

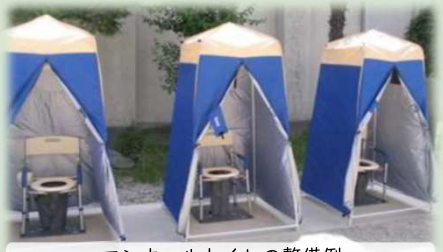
・地震に対するまちの安全性を確保するため、法に基づき耐震診断を義務付けた緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化を促進

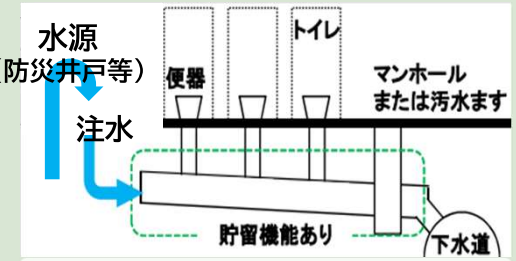
令和６年能登半島地震による被害状況

⑩（新）県営都市公園防災機能強化事業（県土整備部）　33,000千円

新 一時避難場所である県庁前公園などの防災機能を強化するため、断水時にも使用できるマンホールトイレやカマドベンチ・防災井戸などを整備

リニューアル中の県庁前公園（完成イメージ）


マンホールトイレの整備例



マンホールトイレイメージ図

出典：マンホールトイレ整備・運用のためのガイドライン
（2021版：国土交通省水管理・国土保全局 下水道部）を一部加工して引用

⑪（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（環境生活部）　32,825千円

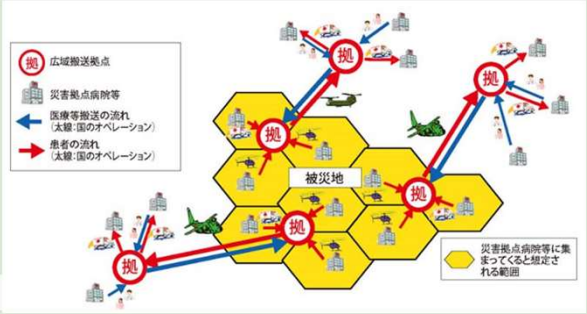
新 災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーのフォローアップ研修を実施

三重県 Mie Prefectural Government

災害医療体制の充実強化

⑫（一部新）災害医療体制強化推進事業（医療保健部）　90,653千円

新 令和６年能登半島地震における石川県での医療搬送体制や南海トラフ地震における三重県の被害想定をふまえて、三重県独自の医療搬送体制を検討



災害時の医療搬送体制イメージ

新 保健医療活動に係る受援体制の充実を図るため、災害時の保健師活動マニュアル等の改定や人材育成研修を実施

新 歯科診療所が被災した場合の診療体制を確保するため、歯科診療車両の配備を支援

孤立の恐れのある地域の事前防災

⑬（新）孤立地域対策強化事業（防災対策部）　8,000千円
（２月補正その１を含む額　11,000千円）

新 ドローンによる災害時の物資輸送の実証調査をモデル市町とともに実施し、市町が活用できるガイドラインを作成

新 孤立地域へのアクセス道路の状況やヘリ発着場の有無等を調査し、結果を関係機関と共有して防災対策や発災時の支援等に活用

ドローンによる物資輸送

自助・共助の取組の促進強化

⑭木造住宅耐震対策促進事業費（県土整備部）　161,545千円
（２月補正その１を含む額　191,730千円）

・安全で安心な住まいやまちにするため、倒壊の可能性の高い木造住宅の所有者に対して、無料耐震診断や補強工事費補助等を実施

梁・柱部分に設置された補強金物

土台・柱部分に設置された補強金物

⑮（一部新）地域減災対策推進事業（防災対策部）　334,313千円【再掲】

・住宅の倒壊から県民の皆さんの命を守るため、耐震シェルター設置の対象要件であった耐震診断を不要とし、更なる設置を促進

耐震シェルター（イメージ図）

災害復旧の迅速化に向けた取組

⑯地籍調査費負担金（地域連携・交通部）　443,674千円
（２月補正その１を含む額　500,760千円）

・土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援

(1)南海トラフ地震対策の強化に向けた取組

三重県 Mie Prefectural Government

国の「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」等を活用し、県土の強靭化に向けた対策を強力かつ計画的に推進します。

河川・砂防

⑰流域治水事業（県土整備部）　12,304,148千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額　18,211,747千円）

・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
・鳥羽河内ダムの本体工事の推進
・大型水門等の耐震対策を実施
・流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」の着実な推進
・河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施

鳥羽河内ダム（鳥羽市）

河川の堆積土砂撤去（長野川（津市））

⑱土砂災害防止対策事業（県土整備部）　3,030,717千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額　5,688,477千円）

・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施

港湾・海岸

⑲港湾事業（県土整備部）　1,070,573千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額　1,105,173千円）

・港湾施設の定期点検・補修の実施
・岸壁・物揚場等の老朽化対策の実施
・岸壁の耐震対策の実施

鳥羽港　耐震強化岸壁の改修（鳥羽市）

⑳高潮等対策事業（県土整備部）　2,297,114千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額　3,482,114千円）

・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靭化対策を実施

宇治山田港海岸　高潮・侵食対策事業（伊勢市）

㉑インフラメンテナンス（河川・砂防・海岸）事業（県土整備部）　2,070,730千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額　3,077,079千円）

・河川、海岸、土砂災害防止施設の老朽化対策の実施

(1)南海トラフ地震対策の強化に向けた取組

道　路

㉒直轄道路事業（県土整備部）
10,961,506千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額
13,488,342千円）

・地方創生や防災・減災、国土強靭化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進

熊野道路

㉓道路改築事業（県土整備部）
8,343,006千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額
12,718,847千円）

・高速道路と国管理の国道を補完する災害に強い県管理道路ネットワークの整備や、観光振興に向けたアクセス道路の整備を推進

一般国道368号
（伊賀名張拡幅１工区）

㉔緊急輸送道路等機能確保事業（県土整備部）
8,132,524千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額
12,090,256千円）

・災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路に架かる橋の落橋や倒壊対策、洪水で橋が流されない対策、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違いが困難な箇所の道幅の拡幅を推進

橋梁の落橋・倒壊対策

㉕インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部）
1,635,782千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額
3,609,865千円）

・老朽化が進行する橋梁、トンネル等道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進

㉖街路事業（県土整備部）
997,252千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額
1,305,950千円）

・電柱倒壊による社会的影響が大きい市街地の緊急輸送道路において、無電柱化を推進

電線類地中化

農林水産

㉗県営ため池等整備事業（農林水産部）
1,512,840千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額
2,701,990千円）

・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備を実施

砂方池（御浜町）

㉘治山事業（農林水産部）
3,544,195千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額
3,709,195千円）

・災害に強い森林づくりに向け、山地災害の防止を図る治山施設の整備を実施
・公益的機能が低下した保安林の整備を実施

治山ダムの整備（松阪市）

㉙県営漁港施設機能強化事業（農林水産部）
179,550千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額
473,550千円）

・高潮、波浪・津波による被害を防止するため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策を実施

波切漁港（志摩市）

(2)人権

性暴力のない社会の実現をめざすための条例の周知・啓発に取り組むとともに、性暴力の理解促進を図ります。また、人権問題に関する学習促進・理解促進を図るため、啓発動画等の作成、SNSを通じた啓発等に取り組みます。

性暴力の理解促進

①（新）性暴力のない三重づくり推進事業（環境生活部）　11,619千円

新「三重県性暴力の根絶をめざす条例（仮称）」の周知啓発を行い、二次被害の防止など性暴力被害者等支援や性暴力被害防止に対する理解促進、性暴力根絶の気運醸成を図るため、イベントを開催

「犯罪被害を考える県民の集い」を拡充

犯罪被害を考える県民の集い

新新たな条例や性暴力被害者等支援、性暴力被害防止に対する周知・理解促進を図るための啓発資材を作成し、配布するとともに、テレビ・新聞・SNSなどを活用した啓発を実施

新条例に基づいた基本計画を策定するにあたり、三重県の実態を把握するため、県民の皆さんを対象としたアンケートを実施

②（一部新）教職員研修事業（教育委員会）
《県民提案事業（一部）》　50,593千円【再掲】

新学校内における教員による性暴力未然防止のための教員向け動画を作成し、研修を実施

人権が尊重される社会づくり

③（一部新）人権教育広報・研究事業（教育委員会）　2,119千円

新部落問題への認識を深めるとともに、個別的な人権問題に関する学習を促進するための動画等資料作成と教職員向け研修を実施

④（一部新）人権啓発事業（環境生活部）　22,103千円

・県民の皆さん一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を実施

新県民の皆さんが人権問題について考えるきっかけを作るため、人権啓発動画作品の募集を行い、コンテスト形式で優秀作品を選出し、SNS等を通じて広く啓発を実施

⑤（一部新）人権センター管理運営費（環境生活部）　292,092千円

・人権に関する啓発・研修等の拠点施設である県人権センターの管理運営を実施

新人権センター常設展示室改修の基本方針を踏まえ、県民の皆さんに人権についてわかりやすく学んでもらえる常設展示室をめざし、リニューアルに向けた具体的な展示内容を決定

⑥差別解消条例推進事業（環境生活部）　2,881千円

・人権問題を円滑かつ適切に解消するため、人権センターにアドバイザーを設置し、相談員の資質向上、人材育成を図る

(3)医療提供体制の確保

医療・介護人材の確保・育成や偏在の解消に取り組むとともに、安心して出産できる体制の確保や新興感染症に対応するための体制整備に取り組みます。

医療人材の確保・偏在解消

①（一部新）医師確保対策事業（医療保健部）　1,902,816千円

新 三重大学医学部に新たな診療領域である移行期医療の寄附講座を開設し、県外からの医師確保を推進
新 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や職場環境整備のための取組を支援
新 医師派遣を行う医療機関の運営等や医師少数区域経験認定医師を支援

診療所での診察の様子

②（一部新）看護職員確保対策事業（医療保健部）　199,944千円

③（一部新）ナースセンター事業（医療保健部）　47,463千円

新 潜在看護職員等に向けた求人情報や相談窓口に関する情報発信
新 免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めるとともに、看護補助者の活用を促進

④（一部新）薬剤師確保・資質向上事業（医療保健部）　14,389千円

新 病院薬剤師の確保のため、奨学金返還助成を行うとともに、病院薬剤師偏在地域等への派遣を支援

介護人材の確保

⑤（一部新）外国人介護人材確保対策事業（医療保健部）　88,481千円

新 外国人介護人材と受入希望施設とのマッチングを支援するとともに、外国人介護職員とのコミュニケーション支援や介護福祉士の資格取得のための学習支援等の取組を支援
新 外国人介護人材の有望な送出国との関係構築に向けて、県内での就労をPRする現地セミナーを開催

周産期医療体制の整備

⑥（一部新）小児・周産期医療体制強化推進事業（医療保健部）　297,660千円

新 地域において安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱施設が少ない地域において、施設・設備を整備する分娩取扱施設や産科医の受入支援に取り組む市町を支援

新興感染症対策

⑦（一部新）防疫対策事業（医療保健部）　573,433千円

⑧（一部新）感染症対策基盤整備事業（医療保健部）7,770千円

新 新興感染症の流行初期段階の行政検査を円滑に実施するため、必要な試薬を確保
新 新興感染症の発生時等に適切に対応する体制を整備するため、県や医療機関等の人材育成を目的とした訓練・研修を実施

行政検査の様子

誰もが安全・安心を感じながら暮らしていける社会づくりを進めるため、交通安全対策や犯罪被害防止対策、犯罪捜査能力の強化等に努めるとともに、野生動物による人身等被害の未然防止を図ります。

暮らしの安全安心

交通安全

①（一部新）交通弱者の交通事故防止事業（環境生活部）　1,535千円

新 正しい交通ルールの周知啓発のため、令和６年度に制作した４テーマの動画（横断歩道の一時停止・高齢者の交通事故防止・自転車ヘルメット着用促進・飲酒運転根絶）を使用し、テレビCM・コンビニのデジタルサイネージ等の媒体により広報を実施

啓発動画のイメージ

②交通安全施設整備事業（警察本部）　2,827,134千円

・信号灯器用電球（白熱球）のＬＥＤ化を前倒しで実施
・老朽化した信号制御機、剥離した道路標識、その他交通安全施設等の更新・整備
・道路交通環境の変化等により、実態に合わなくなった交通規制の見直し

LED交通信号機

③交通安全事業（県土整備部）　1,744.714千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額　1,791,464千円）

・歩行者等の安全・安心を確保するため、通学路をはじめとした交通安全対策を関係者と連携して推進

片野飯高線（多気町片野）

④インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部）　1,635,782千円【再掲】
（12月補正その２、２月補正その１を含む額 3,609,865千円）

・老朽化が進行する橋梁、トンネル等、道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進

トンネルの点検

⑤道路維持管理事業（県土整備部）　8,810,408千円

・道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、舗装等の道路施設の維持管理・修繕を推進
・交通安全上支障となる箇所等における道路除草の実施、効果的な雑草抑制対策を強化
・地域特性に応じた街路樹の樹形管理を実施、花植え活動等により良好な道路空間を形成

張コンクリート（伊勢市）

暮らしの安全安心

犯罪被害防止

⑥（一部新）特殊詐欺被害防止対策事業（警察本部）
6,341千円
（２月補正その１を含む額　44,896千円）

新 ＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺などのＳＮＳ等に起因する犯罪や特殊詐欺の被害防止を図るほか犯罪実行者募集情報対策のため、ターゲティング広告による各手口の被害者層に対する直接的・能動的な注意喚起や演劇等による広報啓発の実施

闇バイト対策等のための注意喚起の強化

三重県警が実施している注意喚起

⑦（一部新）県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業（警察本部）
17,894千円
（２月補正その１を含む額　134,470千円）

新 犯罪認知件数が増加している中、犯罪の防止、事件事故の早期解決及び県民の安心感の醸成を図るため、街頭防犯カメラの設置等を推進

匿名・流動型犯罪グループによる強盗等事件を受けた防犯対策の強化

捜査能力の強化

⑧（一部新）捜査支援システム整備事業（警察本部）
307,654千円

新 犯罪の早期検挙に向けて、防犯カメラ画像等の分析を行う高度AI画像分析システムを拡充

⑨（一部新）情報技術解析推進事業（警察本部）　23,012千円

新 高度な解析用資機材を追加整備するなど、情報技術に係る解析環境を高度化し、情報技術解析能力の向上、犯罪の早期検挙に向けた取組を推進

高度ＡＩ画像分析システムによる分析の様子

電磁的記録解析の様子

暮らしの安全安心

野生動物対策

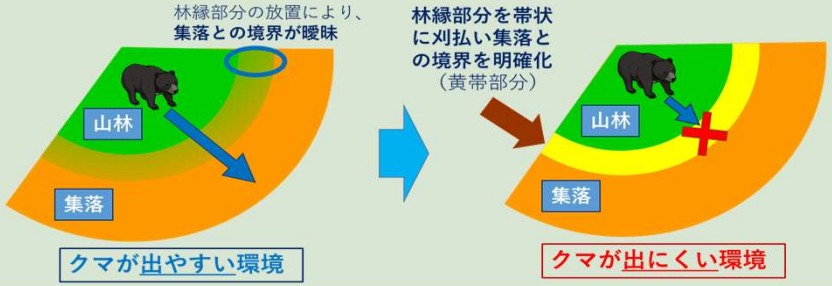
⑩（新）ツキノワグマ出没防止対策事業（農林水産部）　9,731千円

新 人とツキノワグマの棲み分けを図るため、集落への出没等を抑制する緩衝帯の設置に取り組むモデル地区を支援

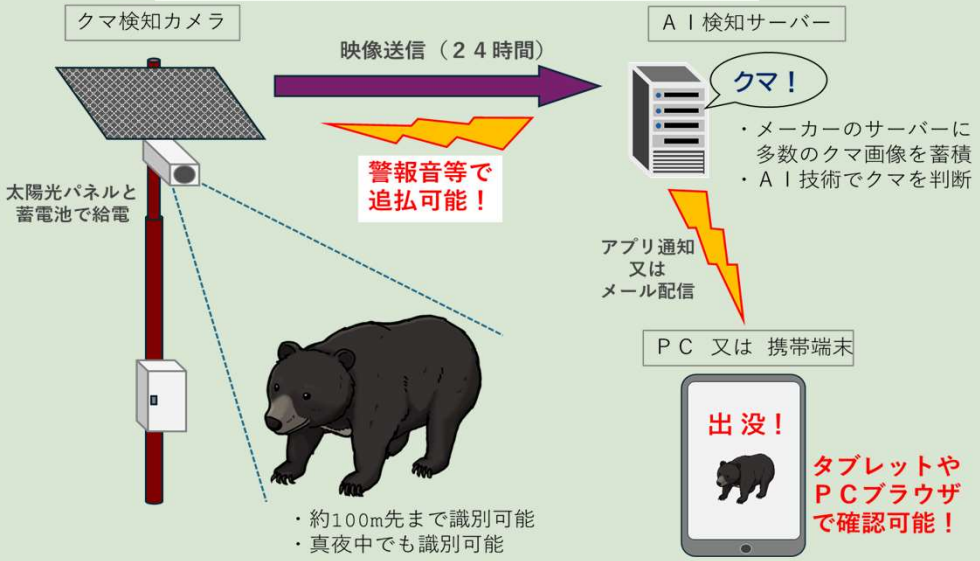
新 ツキノワグマの人身被害の未然防止のため、クマ出没等が頻繁な地区で、AI技術によりクマの出没を検知するカメラシステムを導入しモデル的に実証

・ツキノワグマによる人身被害の発生を防ぐため、目撃情報等の把握、関係機関への情報提供、県民への注意喚起を実施

クマを人里に近づけないための緩衝帯の設置（イメージ）



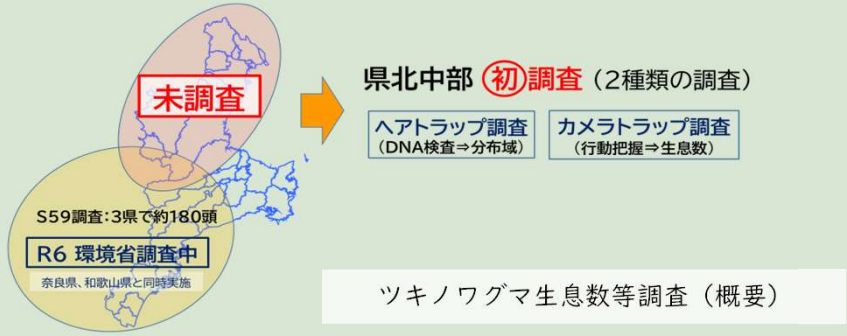
クマAI検知カメラ　システム概要（イメージ）



⑪（一部新）野生生物保護事業（農林水産部）　37,148千円

新 三重県自然環境保全条例におけるツキノワグマの位置づけを検討するため、ツキノワグマの「生息分布域」と「生息数推定」のための調査を実施

県北中部は初の調査



ツキノワグマ生息数等調査（概要）

三重県 Mie Prefectural Government

県民の健康づくりに向けた取組、地域で支える共生社会の実現に向けたひきこもり支援、脱炭素社会の実現に向けた取組等を推進します。

健康づくり・福祉

⑫（一部新）三重とこわか健康推進事業（医療保健部）
12,707千円

新 県民が無理なく健康的な行動をとることができる環境を整備するため、産学官等が連携して食環境づくりに取り組む会議体を立ち上げ、セミナーや交流会の開催など、参画事業者の取組を支援

三重とこわか健康経営大賞表彰式

⑬歯科保健推進事業（医療保健部）
92,061千円

・ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりに取り組むとともに、地域口腔ケアステーションにおける医科歯科連携の推進や在宅歯科保健医療の提供体制を充実

地域口腔ケアステーションの取組

⑭（一部新）ひきこもり対策推進事業（子ども・福祉部）
16,439千円

新 当事者やその家族に寄り添った支援の充実に向けて「ひきこもりピアサポートセンター」を開設するとともに、居場所や家族会等の支援について広域的な支援体制づくり等を推進

環境

⑮（一部新）脱炭素社会推進事業（環境共生局）
251,347千円
（２月補正その１を含む額　823,250千円）

新 あらゆる世代に「脱炭素に繋がる新しい豊かな暮らし方」を疑似体験・学習できるデジタルコンテンツを提供
・自家消費型太陽光発電設備の導入促進

みえデコ活！

⑯（一部新）海岸漂着物対策推進事業（環境共生局）
92,456千円

・「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、海岸漂着物の発生抑制対策及び回収・処理の取組を推進するとともに、普及啓発活動を実施
新 令和６年３月に策定した「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」により、実態把握調査や岐阜県、愛知県、三重県が連携して広域的な海洋ごみの発生抑制対策を実施

海岸一斉清掃の状況

⑰（一部新）CO_2削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業（環境共生局）
27,305千円

・使用済み太陽光パネルについて、関連産業の振興及び循環的利用に係る体制構築に向けた仕組みの検討を推進
新 プラスチックの資源循環を促進するため、再生プラスチックの質と量の確実な供給に向けた需要とのギャップを埋めるための取組を推進

三重県 Mie Prefectural Government

戦後80年の節目を迎えるにあたり、次代を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに平和の尊さと大切さを伝えていく機会を提供するため、平和に係る記念行事の開催や情報発信などに取り組みます。

戦後80年

⑱（一部新）戦没者慰霊事業（子ども・福祉部）　74,203千円

・県戦没者追悼式および沖縄「三重の塔」戦没者慰霊式の開催や全国戦没者追悼式への遺族の参列に対する支援を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを継承

沖縄「三重の塔」戦没者慰霊式の様子

新 沖縄「三重の塔」について、式典スペースの確保及びバリアフリー化のための苑内広場環境整備を実施

沖縄「三重の塔」

⑲（一部新）援護事業費補助金（子ども・福祉部）　3,800千円

新 三重県遺族会が戦後80年を記念して実施するイベントの会場使用料等に係る補助を実施

⑳（一部新）未来につなぐ平和発信事業（政策企画部）　7,361千円

新 戦後80年記念行事の開催や平和啓発に係る県ホームページの改良等により、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんが、戦争の惨禍を自分事としてとらえ、平和の尊さを伝えていける取組を推進

平和の尊さを伝える取組のイメージ

㉑（一部新）次代を担う社会の担い手育成支援事業（教育委員会）　5,910千円

新 高校生が平和の大切さや命の尊さを実感して継承していくため、戦争と平和に関する講演や大学生を交えた意見交換、紛争地域に暮らす同年代の海外学生等との交流など、平和について考えや理解を深めるワークショップを実施

(1)自分らしく生き抜いていく力の育成

子どもたちの自分らしく生き抜いていく力を育成するため、郷土教育、自己肯定感の涵養、豊かな心を育む子どもたちの読書体験を推進する取組などに取り組みます。

郷土教育などのさらなる推進

①郷土を題材とした学習活動推進事業（教育委員会）　4,847千円

・小中学校のモデル校において、地域企業等と連携した探究的な学びによる郷土教育やキャリア教育を実施
・児童生徒が郷土を題材とした実践的な英語を話す経験から、英語でコミュニケーションをとる楽しさを感じ、英語を学ぶ意欲向上につながる取組を実施

②（一部新）自己肯定感を涵養する教育推進事業（教育委員会）　1,450千円

モデル地域へ取組を拡大

新 子どもたちの学ぶ楽しさやわかる喜びといった自己肯定感につながる指導を行うことができるよう、モデル校等において効果的な授業づくりや学校づくりに向けた校内研修等の取組を推進

自己肯定感に係る
校内研修の様子

③（新）多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業（教育委員会）　63,436千円　【再掲】

新 高校生が希望する進路を実現できるよう、ＩＣＴを活用して多様かつ専門性の高い教科・科目の授業を地域にある唯一の高校や小規模校を中心に配信するための遠隔授業配信センターを整備

地域で活躍する子どものスポーツの支援

④地域のきらりスポーツ推進事業（スポーツ推進局）　61,958千円

・スポーツ人口の拡大や地域の活性化につなげるため、スポーツを通じて活躍する子どもたちやチーム等を支援

読書体験・美術鑑賞の推進

⑤（一部新）子どもと本をつなぐ環境整備促進事業（教育委員会）　9,056千円

新 子どもの読書の機会をより増やすため、県立図書館が導入する電子書籍閲覧用のIDを県立学校に付与することで、１人１台端末で利用できる環境を整備
新 高校生に人気の本がWEB上で簡単に分かるまとめサイト「高校生推し本データベース」について、県立学校全校参加に向けた取組を実施
・県内における読書活動の有機的な活性化を推進するため、民間団体や企業、行政などの多様な主体が出会い交流する場を企画

⑥（一部新）美術館展示等事業（環境生活部）　111,555千円

新 障がいのある方も美術館のコレクションなどを楽しく鑑賞することができるよう、当事者や支援者と協働しながら鑑賞プログラム等の開発を実施

(2)子どもが豊かに育つ環境づくり

子どもが豊かに育つ環境づくりのため、令和６年度に検討を進めている「三重県子ども条例」の改正と「ありのままでみえっこプラン」（都道府県こども計画）の策定をふまえて、子ども・子育て家庭の支援や、子どもの権利に関する啓発・周知を進めます。

子育てを支える施策

①（一部新）子ども医療費補助金（医療保健部）　2,451,912千円

・子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費を支援

新 現物給付の対象年齢を中学生（入院）まで拡大

②みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部）
330,428千円

・市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対して補助

・ジェンダーギャップの解消を目的に、「子育て家庭の家事・育児と仕事の両立支援」を促進するため、補助金総額を増額

家事支援サービス利用補助、学校の長期休業中の子どもの居場所づくり支援など

③男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部）
5,721千円

・男性の育児参画について、企業が独自に社内研修を実施するために必要となる研修資料を作成し、その活用方法を紹介するセミナーを実施

子どもの権利を守る施策

④（一部新）子どもの育ちの推進事業（子ども・福祉部）
44,114千円

新「三重県子ども条例」の改正内容に基づき、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明を推進

・みえ次世代育成応援ネットワークをはじめとするさまざまな主体と連携し、体験機会の提供など、子どもの豊かな育ちを支える取組を実施

こども政策検討会議の様子

(3)三重県誕生150周年

三重県 Mie Prefectural Government

三重の自然、食、文化・歴史、人・地域、産業など多様な魅力を子どもたちが「知る」、「楽しむ」、「学ぶ」ことができる事業や三重県の未来を「考える」、「描く」、「語る」機会を創出できる事業を行います。

三重県誕生150周年記念関連事業

①（新）三重県誕生150周年記念事業（政策企画部）　23,705千円

新 令和８年４月に三重県誕生150周年を迎えるにあたり、記念事業の実施に向けた準備を進めるとともに、県内外の機運醸成を実施

②（一部新）地域スポーツイベント開催事業（一部）（スポーツ推進局）　21,069千円

新 「第19回美し国三重市町対抗駅伝」に関連し、三重県誕生150周年に向けた機運を醸成

美し国三重市町対抗駅伝のイメージ

③（一部新）斎宮歴史博物館展示・普及事業（環境生活部）　14,330千円

新 令和７年度は国史跡斎宮跡発掘55周年の節目の年でもあることから、これまでの歩みを振り返り、パネル展示や基調講演を実施

斎宮歴史博物館

④（一部新）警察広報推進費（警察本部）　8,807千円

新 令和７年度に創設70周年を迎える警察音楽隊が三重県誕生150周年プレイベントとして三重県文化会館で演奏会を開催

三重県警察音楽隊

三重県 Mie Prefectural Government

アスリートの皆さんの強化活動を支援するとともに、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組みます。
また、スポーツにふれ親しむことができる環境づくりや、スポーツを通じた地域活性化を推進します。

競技力の向上

①競技力向上対策事業（スポーツ推進局） 261,200千円

・滋賀国スポに向け、成年・少年選手の強化活動を支援
・次代を担うジュニア・少年選手の発掘・育成や優れた指導者の養成
・全国大会や国際大会での活躍をめざすパラアスリートの強化活動を支援

佐賀国スポバスケ（成年男子）優勝

みえスポーツ応援
マスコット「とこまる」

障がい者スポーツの裾野の拡大

②障がい者スポーツ推進事業（子ども・福祉部） 60,324千円

・三重県障がい者スポーツ支援センターにおいて、県民や企業等からの相談にワンストップで対応
・障がい者スポーツ団体と企業等のマッチング
・総合型地域スポーツクラブとの連携によるスポーツ体験の実施
・選手の発掘に向けた初心者講習会や指導員の養成研修等の実施

地域スポーツの推進

③レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業（スポーツ推進局） 75,000千円

・市町・競技団体等が実施する国際大会・全国大会等の大規模大会の開催や、トップチーム等の合宿誘致、スポーツ教室の開催等に必要な費用を支援

④地域のきらりスポーツ推進事業（スポーツ推進局） 61,958千円【再掲】

・スポーツ人口の拡大や地域の活性化につなげるため、スポーツを通じて活躍する子どもたちやチーム等を支援

⑤地域スポーツ推進事業（スポーツ推進局） 64,309千円

・スポーツ推進月間のキックオフイベントとして、「みえのスポーツフォーラム」を開催
・総合型地域スポーツクラブの質的充実のため、専属のクラブアドバイザーを設置するとともに、体験会や地域別研修会を開催し、中学校部活動の地域連携・地域移行を促進

⑥（一部新）地域スポーツイベント開催事業（スポーツ推進局） 39,556千円【再掲】

・スポーツ推進月間を中心に、一般社団法人三重県レクリエーション協会や各競技団体等と連携して「みえスポーツフェスティバル」を県内各地域で開催
新 令和８年４月の三重県誕生150周年に向けた機運醸成を図りつつ、市町等と連携して「第19回美し国三重市町対抗駅伝」を開催

三重県 Mie Prefectural Government

三重県の豊かな暮らしを将来につないでいくため、スタートアップの創出・成長支援や半導体関連産業のさらなる振興、再生可能エネルギーの導入・利用促進を図ります。
また、地域の経済活動や県内外からの集客・交流を支えるため、道路ネットワークの強化を進めます。

成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入・利用促進

①（一部新）スタートアップ支援事業（雇用経済部）　57,752千円

新 起業や新規事業を検討している方を対象に、事業計画策定や磨き上げを実施するプログラムに加え、ビジネスモデル実現に向けた伴走支援を行い、事業化を加速
新 新たに首都圏の多様なスタートアップ等が集まるインキュベーション施設を活用し、起業人材の流入に繋げるとともに、県外から移住し、地域課題の解決に資する起業等に必要な経費を支援

②（一部新）県内投資促進事業（雇用経済部）2,008,371千円の内数

新 地域の活性化や雇用創出を図るため、スタートアップ企業等の集積に向けたインキュベーション施設の整備を支援
新 県外からの企業の一部機能（調査・設計部門等）の誘致を促進するため、スタートアップやIT関連など進出企業の人件費を支援
新 新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費に対する補助を行い、未利用地の活用を促進

③（一部新）半導体産業投資促進事業（雇用経済部）　22,428千円

新 半導体関連産業の新規立地や県内再投資の促進するため、半導体産業の振興に向けた方針を策定
新 半導体人材の育成・確保を図るため、就職説明会や県内大学等と連携した出前授業等を実施するほか、海外大学生の就業体験の受け入れ等、高度外国人材の確保に向けた取組を推進
新 サプライチェーンの強靭化を促進するため、商談会や技術交流会の開催により、県内半導体関連企業の販路拡大や技術力向上などを支援

④（新）未来につなぐ伊勢茶ブランドリノベーション事業（農林水産部）　36,400千円

新 伊勢茶産地の活力強化に向けて、産地構造改革を進める地区の地域課題の解決が進むよう支援するほか、新たに産地構造改革に取り組む地区の掘り起こしを実施
新 煎茶加工ライン機能改造やかぶせ茶栽培の導入等、伊勢茶のブランド力向上等に取り組む茶生産者を支援

かぶせ茶被覆の様子

⑤（新）三重の米輸出促進事業（農林水産部）　5,003千円

新 農業研究所で大粒かつ多収品種の選定試験・栽培試験のうえ、現地ほ場で実証試験を実施
新 輸出時のコメの品質低下を防ぐための輸送方法として、断熱カバーを用いた輸送と現地精米・精米出荷による実証試験を実施

⑥（新）輸出先の多角化に向けた強固な水産物サプライチェーン構築事業（農林水産部）　8,380千円

新 輸出先の多角化と太い強固なサプライチェーン構築を図るため、ベトナムを新たな対象国とし、現地バイヤーの訪問と日本への産地招聘からなる双方向型の商談機会を創出
新 現地バイヤーと県内事業者間における県産水産物の積極的な活用等について記したMOU（覚書）の締結を支援

成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入・利用促進

⑦（新）持続的な花とみどりのにぎわい創出事業
（農林水産部）　4,200千円

新 物流の2024問題への対応が求められるなか、花きの輸送効率を高めるため、複数生産者の出荷物を集約化できる「共同集荷拠点」のモデル整備を進めることで、持続可能な花き花木の輸送体制モデルを確立
・県全体で花とみどりでおもてなしする気運の醸成を図るため、市町が行う花とみどりの活用の取組を支援

共通規格台車を使った
花き輸送の効率化

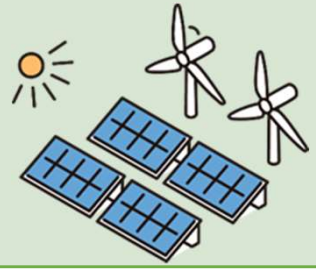
花とみどりの活用

⑧（新）ＧＸ・成長産業の集積・振興事業（雇用経済部）
16,000千円

新 ＥＶの普及等に対応し、新たな協業先とのマッチングや、医療・介護現場における試作品等の実証支援を実施
新 異業種からのＥＶ事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査

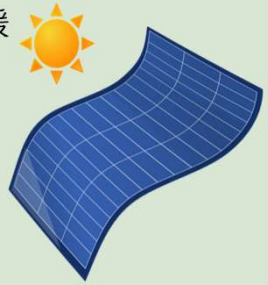
⑨「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業
（政策企画部）　34,115千円

・地産地消エネルギーシステムにかかる可能性調査結果をふまえ、再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済活性化の取組の検討や洋上風力発電に係る県内港湾活用可能性の調査を実施
・Ｊ－クレジット等の効果的な活用拡大を図るため、「三重の自然由来カーボンクレジット活用推進に向けた連携プラットフォーム」の活動をブルーカーボンにも拡大するとともに、普及啓発セミナー等を開催



⑩（新）クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業
（雇用経済部）　25,000千円

新 水素、アンモニア、バイオ燃料等の利活用等に向けた技術開発や実証事業、FS調査等を実施する県内企業への支援
新 洋上風力発電に係る国の次期実証事業への応募を見据えたポテンシャル調査の実施
新 ペロブスカイト太陽電池の導入調査・実証の実施


ペロブスカイト太陽電池のイメージ

三重県 Mie Prefectural Government

道　　路

⑪直轄道路事業（県土整備部）　10,961,506千円【再掲】
（12月補正その２、２月補正その１を含む額　13,488,342千円）

・地方創生、国土強靭化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進

熊野道路

⑫道路改築事業（県土整備部）　8,343,006千円【再掲】
（12月補正その２、２月補正その１を含む額　12,718,847千円）

・高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成、第二次輸送道路等の整備や地域ニーズへの的確な対応に向けて着実な道路整備を推進

桑名大安線
（桑部橋）

鈴鹿環状線
（磯山バイパスⅡ期工区）

蓮峡線
（七日市）

⑬道路調査事業（県土整備部）　41,100千円

・地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の早期整備や事業化に向け、調査・検討
・津駅周辺において、道路空間の再編に向けた概略設計等の実施
・リニアをふまえた、総合交通ターミナル計画の検討

林　　道

⑭林道事業（農林水産部）　848,179千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額　904,179千円）

・木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既存の林道の改良等を実施する。

林道経ヶ峰線

四日市港の機能充実等

⑮四日市港振興事業（公共事業・県負担金）（雇用経済部）
370,340千円
※四日市港管理組合・公共事業全体（2,968,879千円）の一部

・四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面・防災面から貢献できるよう、四日市港管理組合を通じてコンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）や石原・塩浜地区における海岸保全施設の整備をはじめとした港湾施設・海岸保全施設の機能強化を促進

リニア中央新幹線

⑯リニア中央新幹線関係費（地域連携・交通部）　27,801千円

・「三重県リニア基本戦略」で示す取組の方向性をより具体化するため、「みえリニア戦略プラン（仮称）」を策定
・名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施

リニア中央新幹線

(2)農林水産業の生産性向上／環境変化へ対応した農林水産業

三重県 Mie Prefectural Government

農林水産業の成長産業化に向け、養殖業への新技術導入等を支援するとともに、生産性向上に向け、農地の集約化や法人合併等による経営の集約化、スマート技術を活用した省力化支援・効率化等を進めます。

農林水産業の生産性向上

①農業経営集約化促進事業（農林水産部）　5,785千円

・組織経営による農業経営体を確保・育成するため、法人化や家族経営の法人の合併・統合、事業承継の促進など、農業経営の集約化に向けた支援を実施

②農業のスマート化促進事業（農林水産部）　1,000千円

③みえスマート林業躍進事業（農林水産部）　5,500千円

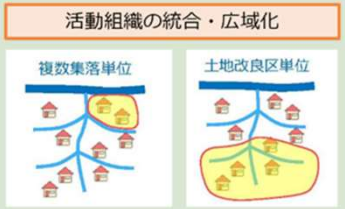
④漁場生産力向上対策事業（農林水産部）　30,082千円

・ドローンなどのスマート栽培を活用した栽培体系の実証や、スマート農業機械の導入を支援
・スマート技術の導入について主導的な役割を果たすコア技能者の育成、コア技能者間の連携強化、スマート林業技術の横展開を実施
・黒ノリ生産量の回復のため、伊勢湾沿岸域で栄養塩類調査と自動観測ブイによる水質調査、漁場の栄養塩類情報や色落ちアラートの配信を実施

スマート技術を活用した林業

⑤（新）農業インフラの維持管理集約化促進事業（農林水産部）　6,000千円

新 農業水利施設等の維持管理を担う活動組織の統合や広域化など集落間連携による管理体制強化と、施設管理情報の集約・データベース化など管理労力省力化に取り組むモデル地区を支援



省力・軽労型の栽培出荷体制を構築

⑥（新）野菜自給力強化体制づくり事業（農林水産部）　7,934千円

新 野菜の生産拡大に向け、機械化に適した栽培体系確立や省力機械導入を支援
新 イチゴ・なばなの新たな出荷規格の販売定着に向けたプロモーションの実施

うた乃平パック・なばな株とり（イメージ）

三重県 Mie Prefectural Government

環境変化へ対応した農林水産業

成長産業化に向けた新たな種苗の開発

⑦（新）遺伝情報を活用した育種による養殖の成長産業化事業（農林水産部）　22,730千円

新 近年急速に進む高水温化等により生産量の減少が問題となっている真珠、青さのり、マハタ養殖における遺伝情報を活用した育種の実施

真珠

青さのり

マハタ

⑧（新）新たなマガキ養殖による浜の活力再生事業（農林水産部）　17,197千円

新 養殖マガキの大量へい死対策のため、三倍体種苗の最適な養殖方法や種苗生産技術の開発、餌の豊富な伊勢湾での中間育成の実証

マガキ

バスケットによる新たなマガキ養殖

魚病被害の抑制、飼料コスト削減を図る

⑨（新）無給餌飼育による魚類養殖の効率化事業（農林水産部）　6,892千円

新 高水温環境における魚病被害の抑制及び飼料コストの削減を図るため、養殖魚の生理状態と飼育環境に応じて適切な「無給餌期」を設ける新たな養殖方法の確立に向けた実証

⑩（一部新）高水温化等に伴う養殖新魚種導入事業（農林水産部）　7,665千円

・魚類養殖業の経営改善に向け、養殖期間が短く、付加価値が高いマサバの養殖技術の開発

新 高水温に強い新たな魚種導入の検討

⑪三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業（農林水産部）　2,487千円

・米以外の作物への転換が困難な中山間地域等の水田を中心に米粉用米の生産拡大に向けた実証圃を設置のうえ、現地実証を実施
・生産された複数品種の米粉用米について、加工事業者での加工適正にかかる評価を受け、実需者ニーズを把握

⑫造林事業（農林水産部）　530,959千円
（12月補正その２、２月補正その１を含む額　584,959千円）

・森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動の推進、カーボンニュートラルの実現および花粉症対策に貢献するため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防止施設、森林作業道の整備等を支援

(1)インバウンド誘客

三重県 Mie Prefectural Government

全国的には訪日外客数が過去最高を記録しているものの、本県ではコロナ禍からの回復が大きく遅れているインバウンド誘客に向けて、宿泊施設等の受入環境充実や効果的な情報発信などを推進します。

インバウンド誘客の推進

①（一部新）観光客受入環境整備事業（一部）（観光部）
619,715千円

新インバウンドが快適に滞在できる環境整備のため、宿泊事業者等が実施する宿泊施設の和洋室化、トイレの洋式化等の取組や、熊野古道伊勢路沿線のトイレの環境整備を支援

新宿泊施設開発に関する専門的な知見を有するアドバイザーを活用し、宿泊施設の誘致を推進

宿泊施設の和洋室化

②（一部新）プラス三重旅促進事業（観光部）　18,042千円
（２月補正その１を含む額　78,042千円）

新ゴールデンルートから県内への外国人旅行者の周遊・宿泊を促進するため、海外の宿泊・体験ＯＴＡ及び検索サイトを活用し情報発信

新大阪・関西万博に来場するインバウンドを県内に誘客するため、万博会場や関西国際空港での観光ＰＲ

新中部経済連合会等と連携し、中部地域内の観光コンテンツの整理やツアー誘致を目的としたファムトリップを実施

③（新）海外誘客推進プロジェクト事業（観光部）
108,246千円

新インバウンド誘客に向けた戦略の策定

新観光誘客に重点的に取り組む市場に向けて、セミナーや商談会、旅行会社・インフルエンサーの招請等により「観光・物産・食」を一体でプロモーション

新レンタカーによる県内周遊の促進に向けた観光情報の発信などの取組の実施

タイ旅行業協会との意見交換

④（一部新）高付加価値旅行者層誘致促進事業（観光部）
65,291千円

新フランス市場からの福利厚生旅行等の誘致に向けて、観光セミナーや旅行会社の視察の受入れを実施

・奈良県、和歌山県等と連携し、紀伊半島など広域でのインバウンド誘客を推進

海外の旅行会社の視察

⑤（新）農山漁村インバウンド受入加速化事業（観光部）
7,000千円

新農山漁村における収益の確保につなげるため、訪日外国人旅行者に対する農山漁村への観光ニーズに特化したマーケティング調査を実施

新調査を基にした満足度の高い体験プログラムの開発を支援

農泊体験プログラム

(2)戦略的な観光誘客／世界遺産 熊野古道を生かした誘客

戦略的に観光誘客を進めるために、大都市圏での効果的な情報発信などに取り組むとともに、世界遺産熊野古道を生かした誘客プロモーションなどに取り組みます。

戦略的な観光誘客

①大都市圏プロモーション事業（観光部）　122,702千円

・首都圏等の大都市圏を中心にＳＮＳやテレビ等の多様な手段を活用したプロモーションを実施することで、効果的に三重の魅力を発信

②観光誘客促進事業（観光部）　87,028千円

・大阪・関西万博を契機として県内への誘客を促進するため、交通事業者と連携した企画きっぷや旅行商品の販売促進に向けたプロモーションを実施

③観光需要平準化促進事業（観光部）　43,485千円
（２月補正その１を含む額　85,198千円）

・観光需要の平準化を図るため、平日を対象に、体験コンテンツの利用促進を令和６年度と比べて期間を拡充（予定）して実施するほか、高速道路を活用した県内周遊促進や、教育旅行の誘致促進などを実施

世界遺産　熊野古道を生かした誘客

④（一部新）Easy Access to東紀州！プロジェクト推進事業（南部地域振興局）　32,009千円

・熊野古道への来訪時における二次交通の利便性を向上させるためのアクセスバスの実証運行の実施
新 タクシー事業者を活用した二次交通の調査・実証事業の実施

アクセスバスによる二次交通実証運行

⑤（一部新）熊野古道活用促進事業（南部地域振興局）　26,097千円

新 熊野古道の保全活動への支援の実施
・伊勢から熊野まで伊勢路全体を安全・安心・快適に歩くための環境整備
・伊勢路の価値や魅力の国内外に向けた情報発信の実施

熊野古道伊勢路の保全活動

⑥東紀州地域集客交流推進事業（南部地域振興局）　153,553千円

・開館後のインバウンドの増加等の社会環境の変化をふまえ、開館２０周年を目途に、常設展示のリニューアルを実施

熊野古道センターの常設展示室

さまざまな主体との連携や三重の豊かな地域資源などにより、誘客促進や県産品の振興につなげます。

多様な主体と連携したプロモーション

①（新）伊勢志摩国立公園80周年記念事業（農林水産部）　36,023千円

新 令和８年に伊勢志摩国立公園80周年を迎えることから、同国立公園が持つ美しい自然景観や歴史・文化を生かしたツアーのブラッシュアップやイベントの開催、自然公園施設の整備の実施

伊勢志摩国立公園

文化を生かしたプロモーション

②（一部新）文化観光推進事業（環境生活部）　34,298千円

新 斎宮歴史博物館の展示と史跡公園をつなぐための展示リューアルに向けた展示設計を実施

新 斎宮跡の史跡公園の周遊構築に向け、史跡公園整備を予定する箇所において、整備計画策定のための発掘調査を実施

展示リニューアルのイメージ

県産品のプロモーション

③（新）伊勢茶ブランド展開戦略構築事業（農林水産部）　14,500千円

新 全国ブランド化や伊勢茶振興に向けた取組の推進体制を整備するため、「伊勢茶ブランド化戦略会議（仮称）」を設置
新 ブランド展開戦略の構築及び戦略に基づく試行プロモーションの実施
新 伊勢茶ブランドの輸出を支援するため、台湾等での三重県観光物産展で伊勢茶のプロモーションを実施
新 伊勢茶ブランドの再評価に向けて、関西茶品評会でのブランド価値向上に向けた支援を実施

④（新）航空業界と連携した「みえの食」魅力発信事業（農林水産部）《県民提案事業（一部）》　5,721千円

新 航空業界と連携して、首都圏におけるディナーイベントの開催やマルシェの開催、機内誌への記事掲載等を実施するなど、旅行頻度の高い消費者に対して、「みえの食」の魅力を効果的に発信

三重県産食材のイメージ

⑤全国豊かな海づくり大会推進事業（農林水産部）　672,376千円

・令和７年の第４４回全国豊かな海づくり大会に向け、気運醸成を図り、実施体制を整備し、円滑に大会を実施

受け継ごう 命あふれる 清い海
第44回 全国 豊かな海づくり大会 ～美し国みえ大会～

⑥（新）県内の農林水産業活性化のための県産物紹介事業（農林水産部）《県民提案事業》　4,637千円

新 観光地やイベント等において県産の農林水産物やその加工品を扱う期間限定のアンテナショップ等を設置するとともに、販路拡大に向けた需要調査を実施

高校生によるPRイメージ

⑦（新）県内高校生等と連携した低利用食材の利用拡大推進事業（農林水産部）　7,217千円

新 ジビエや藻場を食害する植食性魚類などの、環境の変化に伴い増加する未利用食材の有効活用に向け、県内高校生等と連携した商品開発、SNSを活用した情報発信や商業施設でのイベントを実施

⑧大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業（雇用経済部）　596,767千円

・大阪・関西万博に出展する三重県ブースを運営するとともに、会場内で催事を開催し、県内の祭りの実演や観光PR、県産品の販売等を実施
・大阪府内に期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置し、効果的なプロモーションを実施

三重県ブースのイメージ

三重テラスin大阪

(1)ジェンダーギャップ解消

三重県 Mie Prefectural Government

三重県人口減少対策方針（令和５年８月）に基づき、市町や企業などさまざまな主体と連携しながら、人口減少のスピードの緩和をめざし、全庁を挙げて効果的な取組を着実に実行します。

若者、特に女性の県外流出が本県における社会減の大きな課題となっていることから、戦略策定・実態調査、アンコンシャス・バイアスの解消、働きやすい環境整備等、ジェンダーギャップの解消をめざす取組を進めます。

戦略策定・実態調査

①（一部新）人口減少対策費（政策企画部）　56,887千円
（２月補正その１を含む額　59,249千円）

新 ジェンダーギャップ解消に向けた取組の方向性をまとめる三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略（仮称）の策定
新 非正規雇用における正規雇用の障壁となっている要因を分析する調査を実施

アンコンシャス・バイアスの解消

②男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部）　5,721千円【再掲】

・男性の育児参画について、企業が独自に社内研修を実施するために必要となる研修資料を作成し、その活用方法を紹介するセミナーを実施

③（一部新）ジェンダーギャップ解消！！ＨＡＰＰＹ☆ＣＹＣＬＥ事業（環境生活部）　15,565千円

新 性別にかかわらず、誰もが家庭でも職場でも活躍できる職場環境に向け、企業トップ・リーダー層の意識啓発のための企業訪問・ワークショップや本気宣言を実施
・働く女性のキャリアの継続やキャリアアップに向けた女性ロールモデルとの交流会をエリアを分けて実施

働きやすい環境整備

④みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部）　330,428千円【再掲】

・ジェンダーギャップの解消を目的に、「子育て家庭の家事・育児と仕事の両立支援」を促進するため、補助金総額を増額

家事支援サービス利用補助、学校の長期休業中の子どもの居場所づくり支援など

⑤（一部新）女性の県内就労総合推進事業（雇用経済部）　18,690千円

新 県内外の女性求職者を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」のＰＲ
新 働く意欲のある女性を対象に一人ひとりのニーズに合わせた支援を実施
新 非正規雇用の女性等の正規雇用化を促進するため、対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施

⑥（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部）　32,405千円

新 短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進するため、専門家による伴走支援やフォーラムを開催
新 多様な働き方の拡充に取り組む企業等に、働き方改革推進奨励金を支給

(2)移住

ここ数年増加している移住者をさらに増やしていくため、移住希望者のニーズや特性に応じた効果的なプロモーションを行うとともに、地域おこし協力隊の定住・定着支援にも取り組みます。

移住の促進

①（一部新）移住促進事業（地域連携・交通部）　81,959千円

名古屋駅等で中京圏に向けたPRを実施

新 移住希望者のニーズや特性に応じたモデルにより、それぞれにアプローチする様々なプロモーションを実施
新 県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも実施
・暮らし体験会や移住体験ツアーの実施

移住セミナーの様子

②（一部新）移住者を受け入れる態勢の充実支援事業
（地域連携・交通部）　45,429千円

新 移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、お試し住宅の整備・利用促進を行う市町を支援するとともに、新たにお試し住宅を利用したツアー補助を対象に追加
・県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用を支援
・移住者と地域をつなぐ人材を育成する講座を開催
・東京圏から移住・就職した人を対象に、市町と連携した移住支援金を支給

定住・定着促進

③地域おこし協力隊サポート事業（地域連携・交通部）8,436千円

・地域おこし協力隊の定住・定着を促進するため、隊員の募集・受入時、任期中、退任後の各段階に応じて、市町への助言、隊員向け交流会や相談対応等の支援を展開

地域おこし協力隊の交流会

④地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業
（政策企画部）　62,307千円

・若者の県内定着を図るため、募集定員をさらに拡大のうえ、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部を助成

募集定員を140人から150人に拡大

移住者の住まいの確保

⑤空き家対策支援事業（県土整備部）　17,025千円

・移住者の住まいを確保するための空き家リフォームや特定空家等の除却を支援

(3)自然減対策／人口還流、賑わいの創出

三重県 Mie Prefectural Government

自然減対策について、結婚を希望する方に向けたＡＩ等を活用したマッチングシステムの導入や、プレコンセプションケアをはじめとする健康教育などに取り組むことで、希望する方が安心して、結婚、妊娠・出産、子育てができるよう支援を進めていきます。

自然減対策

①（一部新）みえの出逢い支援事業（子ども・福祉部）
47,324千円

新 結婚を希望する方が自身で相手を探すことができるマッチングシステムを導入し、利用者の増加やＡＩとビッグデータの活用によりマッチングを促進

出会いの総量の増加

新 安全・安心な出会いの機会の提供に向けた新たなサポーター制度の構築
・みえ出逢いサポートセンターにおける相談支援、広域的な出会いの機会の創出支援

みえ出逢いサポートセンター

縁 みえの縁むすび

②（一部新）不妊相談・治療支援事業（子ども・福祉部）
50,049千円

新 特定不妊治療の助成対象に着床前胚染色体異数性検査（PGT-A）の治療を追加
・不妊や不育症に悩む方の精神的負担を軽減するため、不妊専門相談センターにおいて電話相談、面接相談を実施
・身近な地域での当事者同士の交流会を開催

③（一部新）思春期ライフプラン教育事業（子ども・福祉部）
6,876千円

新 「プレコンセプションケアに関するセミナー」と「健康な体づくりに向けた検査」及び「医師からのアドバイス」を一体にした事業を検討
・小中学生向けの各種パンフレットやWEBコンテンツPRカードを作成、配布し、正しい知識の普及啓発を実施
・産婦人科医会、教育委員会、警察、NPO法人等と連携した思春期保健指導セミナーを開催

小学生向け健康教育の様子

④（一部新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部）
622,720千円【再掲】

新 保育士確保に向け、三重県保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等の同センターへの登録を促進し、保育所等への就職につなげていくなど人材バンクとしての機能を強化
・保育所等の勤務環境の改善及び保育士等の離職防止を図るため、保育士支援アドバイザーによる保育士等へのアウトリーチの相談支援を実施

(3)自然減対策／人口還流、賑わいの創出

人口還流、賑わいの創出について、県内外の学生や若者等を対象に三重の魅力や企業情報を発信するとともに、ふるさと三重の魅力や県内企業の魅力を児童生徒へ伝えていきます。また、県都の顔となる津駅周辺において、令和６年度に津市が策定予定のビジョンに基づき、公共空間の再編などによる賑わい空間の創出等について、関係機関等と協働しながら取組を進めます。

人口還流、賑わいの創出

⑤道路調査費（県土整備部）　41,100千円【再掲】

・津駅周辺において、歩道空間拡張の設計を実施
・リニアをふまえた総合交通ターミナル計画の検討

津駅周辺での路上カーシェアリング社会実験の様子

⑥南部地域活性化基金支援事業（南部地域振興局）　9,580千円

・南部地域活性化基金を活用し、若者の定着・人口還流や地域産業の活力向上、賑わいのある南部地域に向けた事業に連携して取り組む市町を支援

⑦（一部新）若者の地元就職促進・定着支援事業（雇用経済部）　38,291千円

新 転職希望者の県内就職の促進に向けて、県内企業のＵ・Ｉターン転職事例の発信、転職支援セミナー・転職相談や、中途採用希望の県内企業と転職希望者とのマッチング交流会の実施
新 就職活動の環境変化への対応の促進に向けて、保護者への情報発信、「みえの仕事さがしch.」の充実、合同企業説明会・若年求職者と企業との交流会の実施
新 県内企業の採用力向上に向けて、県内企業の採用力強化セミナー・勉強会、インターンシップ推進に係るセミナーと専門家派遣、インターンシップ実施希望企業と学生等との交流会の実施
新 県内外の学生を対象とした県内企業との交流体験の機会を創出するとともに、企業の魅力を発信

若年求職者と企業との交流会

(4)公共交通の維持・確保

地域公共交通の維持・確保に向けて、暮らしを支えるバス、タクシーの運転士確保、既存の公共交通やライドシェア等を活用した新たな移動サービス導入等を支援します。

地域における移動手段の確保

①（一部新）地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業（地域連携・交通部）　130,000千円
（２月補正を含む額　154,000千円）

新 国（中部運輸局）とともに市町を直接訪問して交通課題の共有や解決策を協議する合同施策検討会の開催や、交通事業者も交えた「公共ライドシェア等導入支援チーム（仮称）」における個別取組の検討などによる、伴走型支援を実施

・交通空白の解消に向けて、市町等の取組に対し調査から実証事業、定着まで切れ目なく支援

新 補助制度を拡充し、市町の公共ライドシェア（自家用有償旅客運送制度）に基づく移動サービス導入を強力に推進

・地域の特性などの状況に応じて、交通ネットワークの構築に取り組む市町を重点的に支援

新 バス・タクシーの運転士不足に対応するため、就職イベントへの出展や、交通事業者に対する二種免許取得費用や誰もが働きやすい職場環境づくり等への支援、市町に対する自動運転導入への支援

対前年度比
1.2倍に拡充
※Ｒ５年度比　5.2倍

紀北町　おでかけ応援サービス「えがお」（公共ライドシェア）

鉄道活性化の促進

②（一部新）鉄道活性化促進事業（地域連携・交通部）　23,103千円

新 ＪＲ関西本線（亀山～加茂間）の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、駅からの二次交通の充実や、観光列車の実証運行をはじめとする関西方面からの誘客を通じた利用促進等の取組を他府県とも連携し実施

・「関西本線整備・利用促進連盟」「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」等の活動を通じた要望活動や利用促進の取組を実施

関西本線を走行中の列車

リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組

③リニア中央新幹線関係費（地域連携・交通部）　27,801千円【再掲】

・「三重県リニア基本戦略」で示す取組の方向性をより具体化するため、「みえリニア戦略プラン（仮称）」を策定

・名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施

リニア中央新幹線

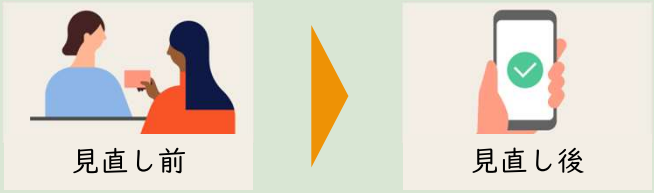
(5)行政サービスのDXの推進

県民の皆さんにデジタルの恩恵を実感してもらうため、行政手続のデジタル化などに取り組むとともに、市町が進めるＤＸの取組に対する支援を通じて、行政サービスの利便性向上をめざします。

行政サービスの利便性向上

①行政サービス提供事業　（総務部）　287,752千円

・法令や条例に基づく行政手続のデジタル化を行うため、県民の皆さんにとってシンプルでわかりやすい申請フォームの作成や申請受付後の業務プロセスの見直しなどの改善を支援



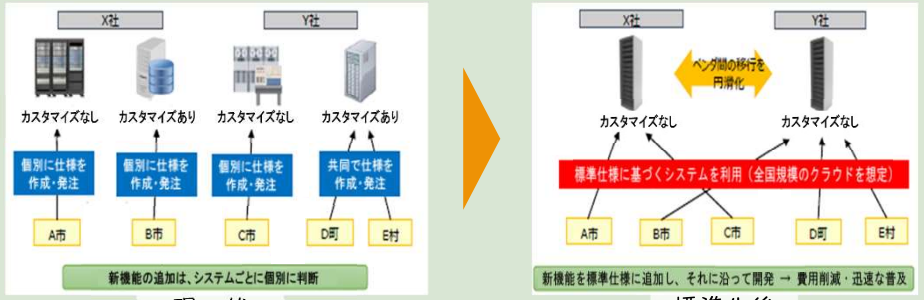
・共有デジタル地図の更新により、業務効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報を提供

共有デジタル地図

②（一部新）市町ＤＸ促進事業（総務部）　24,073千円

新 市町と連携した地域におけるＤＸの推進体制を拡充し、デジタル専門人材による市町の実情に合わせた課題解決やＤＸ人材の育成を支援

・県内全市町が円滑かつ安全に情報システムの標準化に対応できるよう、それぞれの市町の状況に応じて、専門家によるきめ細かな支援を実施



現　状　　標準化後

幅広い世代へ三重で働く魅力や県内企業の情報発信を行うとともに、カスタマーハラスメントの防止対策や誰もが働きやすい職場環境の整備を支援します。また、医療分野や建設業、農林水産業など、各分野で人材確保につながる取組を促進するとともに、企業等が求める人材の育成やスキルアップを支援します。

雇用促進、多様な人材の就労支援

カスハラ対策

①（新）カスタマーハラスメント防止対策推進事業（雇用経済部）　21,753千円

新 カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を制定

新 企業におけるカスタマーハラスメント防止対策の情報提供のため、企業向けセミナーや相談会、アドバイザー派遣を実施するとともに、相談窓口を設置

新 労働者のカスタマーハラスメントへの理解を深めるため、出前講座を開催

出前講座のイメージ

②（一部新）高等学校運営費（一部）（教育委員会）　18,338千円

③（一部新）特別支援学校運営費（一部）（教育委員会）　5,791千円

④（一部新）中学校運営費（一部）（教育委員会）　322千円

新 教育現場における相談対応能力向上とカスタマーハラスメント対策のため、電話録音機を設置

⑤（一部新）人事管理事務費（一部）（総務部）　52,448千円

新 県庁舎及び総合庁舎におけるカスタマーハラスメント対策のため、電話録音機能を整備

多様な人材の就労支援

⑥（一部新）生涯現役促進地域連携事業（雇用経済部）　10,897千円

新 高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向け、企業向けセミナーや個別相談会を開催

新 求職者の再就職に向けた就職準備セミナーや新たにキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催

⑦（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部）　32,405千円【再掲】

新 短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進するため、専門家による伴走支援やフォーラムを開催

新 多様な働き方の拡充に取り組む企業等に、働き方改革推進奨励金を支給

⑧（一部新）はじめての障がい者雇用支援事業（雇用経済部）　5,000千円

新 はじめて障がい者雇用に取り組む企業等と就労支援機関等との交流会を開催

・障がい者雇用の専門家を派遣し、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を実施

⑨（新）三重で暮らす・働く魅力の発信事業（政策企画部）《県民提案事業》　10,119千円

新 三重で暮らす・働く魅力を、移住や就職への関心がまだ高くない県内の高校生や県外大学に通う学生等の若者をターゲットに発信

医療分野

⑩（一部新）医師確保対策事業（医療保健部）
1,902,816 千円【再掲】

新 三重大学医学部に新たな診療領域である移行期医療の寄附講座を開設し、県外からの医師確保を推進
新 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や職場環境整備のための取組を支援

⑪（一部新）看護職員確保対策事業（医療保健部）
199,944千円【再掲】

⑫（一部新）ナースセンター事業（医療保健部）
47,463千円【再掲】

新 潜在看護職員等に向けた求人情報・相談窓口に関する情報発信
新 免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めるとともに、看護補助の活用を促進

⑬（一部新）薬剤師確保・資質向上事業（医療保健部）
14,389千円【再掲】

新 病院薬剤師の確保のため、奨学金返還助成を行うとともに、病院薬剤師偏在地域等への派遣を支援

建設業

⑭三重県建設産業活性化プラン推進事業（県土整備部）
12,406千円

・三重県建設産業活性化プラン２０２４の取組のうち、「担い手の確保」の取組として、小・中・高校生及びその保護者に対し動画共有サービスやSNSを活用して建設業の魅力を発信

農林水産業

⑮（新）農業分野における多様な担い手確保事業（農林水産部）
20,500千円

新 外国人材活用に向け、事業体対象のセミナーの開催や外国人受入にかかる手数料等の支援を実施
新 就農を希望する女性が働きやすい環境整備に取り組む販売農家等を支援
新 中高年の新規独立・自営就農に必要な機器や施設等の導入を支援
・農福連携の地域拠点におけるサポート体制を構築

女性の就農者

⑯（新）林業の多様な労働力確保対策事業（農林水産部）
3,425千円

新 異業種からの労働力の積極的な活用に向け、異業種と林業事業体を対象としたセミナーを開催するとともに、林業事業体の求人情報を異業種等へ発信し、マッチングを実施
新 外国人材活用に向け、事業体対象のセミナーを開催
・障がい者の施設外就労等を促進するための情報発信、施設外就労等を受け入れるための施設改修支援等を実施

⑰（新）水産業の多様な担い手受入環境整備事業（農林水産部）
23,508千円

新 新規就業者受け入れのために漁協等が行う空き家改修や、労働環境改善に必要な設備等の導入を支援
新 外国人材活用に向け、事業体対象のセミナーを開催
・水福連携の情報発信を行うとともに、動画を活用し、円滑にマッチングを実施

空き家改修のイメージ

地域が求める人材の育成（リスキリング）

⑱（一部新）未来へつなぐキャリア教育推進事業（一部）
（教育委員会）　6,000千円

新 進学希望者が多い普通科で学ぶ高校生が、将来の生き方や職業について考えを深める契機となるよう、県内企業の持つ技術やノウハウを体験できる企業展を開催

新 高校生が県内企業で活躍する職業人から話を伺う機会や、企業を訪問する機会を拡充し、企業と連携した探究学習を推進

生徒による企業訪問の様子（イメージ）

⑲（一部新）ＤＸ人材育成推進事業（雇用経済部）
《県民提案事業（一部）》　40,828千円

新 女性のデジタルスキル習得に向けた研修を実施するとともに、研修受講者を対象に就職に向けたキャリアカウンセリングを実施

・中小企業のDXを推進する専門人材を育成するため、基礎的な研修を実施するDX人材スキルアップ研修事業と、eラーニングやハンズオン研修による専門スキルを学ぶDX推進リスキリング事業を実施

・DXに取り組みたい企業に対し専門家を派遣し、課題抽出や解決策の立案、環境整備の支援を行うとともに、取組成果を県内企業に共有する報告会を開催

⑳みえ森林・林業アカデミー運営事業（農林水産部）
46,427千円

・みえ森林・林業アカデミーにおいて、主に既就業者を対象とした基本コースや市町職員向け講座を実施するとともに、中大規模の木造建築物の設計講座やスマート技術の活用講座など、専門的・実践的な知識や技術を学べる選択講座を運営

(2)外国人労働者の受入体制の整備と多文化共生の推進

外国人労働者が安心して働くことができる環境整備・就労支援や外国人材の受け入れ促進を図るとともに、外国人住民の日本語学習環境の整備に取り組みます。

人材確保・就労支援・多文化共生

①（一部新）外国人材雇用・就労支援事業（雇用経済部）
29,192千円

新 外国人留学生向けに合同企業説明会等を開催するとともに、企業に向けた外国人雇用に関するノウハウの共有のための情報発信や、外国人留学生等に対して外国人材を雇用している県内企業の情報を発信

新 外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置や、企業が外国人材の受入れ後に実施する取組への支援の調査・研究

②（一部新）外国人材確保支援事業（雇用経済部）
56,476千円

新 専門技術・知識を有する高度外国人材の採用をめざす県内企業を支援するため、海外での合同面接会をベトナムに加え、新たにインドネシアにおいても開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出

新 令和７年１月にハノイ工科大学と締結したMOUに基づき、日本での就職を検討しているハノイ工科大学の学生を対象に、県内企業での就業体験等を実施

ハノイ工科大学との「三重県内企業におけるハノイ工科大学の学生の採用・就職支援等についての連携推進に関する覚書」締結（R7.1月）

③（一部新）外国人介護人材確保対策事業（医療保健部）
88,481千円【再掲】

新 外国人介護人材受入施設等が行う外国人材に対する環境整備の取組を支援

新 外国人介護人材の新たな送出国のルートを開拓するための調査活動、県内の介護施設等で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援

インドネシア保健省との「介護・看護分野の人材育成に関する覚書」締結（R6.7月）

④（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業（環境生活部）
33,222千円

新 外国人住民の日本語学習環境の整備を進めるため、地域日本語教育コーディネーターを育成し、地域の状況に応じた支援を実施

新 企業による従業員への日本語学習の機会提供が進むよう、地域日本語教育コーディネーターを活用して企業への啓発や支援を実施

(3)適正取引・価格転嫁と生産性向上

三重県 Mie Prefectural Government

産業の発展や地域の暮らしを支える人材の確保に向けて、県内中小企業等における従業員の賃上げにもつながる適正取引・価格転嫁と生産性向上の取組を支援します。

適正取引・価格転嫁と生産性向上の取組への支援

①（新）適正取引・価格転嫁推進事業（雇用経済部）
（２月補正その１）10,827千円

新 県内中小企業等を対象に、適正価格での販路拡大につながるよう、コーディネーターを配置し、自社商品・サービスに対する分析・フィードバックの仕組みを構築するとともに、適正取引・価格転嫁の普及啓発を図るためのフォーラム等を開催

②エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金（雇用経済部）
（２月補正その１）322,952千円

・中小企業・小規模企業の生産性向上を促進し、賃上げにつなげるため、エネルギー価格高騰等や人手不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を支援

③（新）中小企業等経営力・生産性向上推進事業（雇用経済部）
5,508千円

新 県内中小企業・小規模企業における経営力・生産性の向上の取組を促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナー開催や、専門家派遣による伴走支援等を実施

④（一部新）食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業（農林水産部）
12,785千円

・「第４次三重県食育推進計画」に基づき、市町や学校などの多様な主体と連携し、食育や地産地消を推進

新 県産農林水産物の適正な価格形成に関する県民の意識醸成に向け、消費者への意識調査や普及啓発、生産者・直売所等を対象とした研修会を実施

⑤（一部新）三重県介護従事者確保事業費補助金（医療保健部）
1,583,673千円

・介護従事者が継続して就労する環境を整えるため、介護施設等が行う介護ロボットやＩＣＴ機器の導入を支援
・令和６年７月に設置した「みえ介護生産性向上支援センター」において、業務改善に関する相談対応や、介護ロボット・ＩＣＴ機器の展示、専門家による伴走支援を実施

新 県が選定するモデル地域において、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所の間でのケアプランデータ連携システムの導入を促進

介護ロボット（アシストスーツ）を用いた介助の様子

⑥（一部新）観光産業支援事業（一部）（観光部）
23,195千円

新 観光産業の生産性向上に向け、個別コンサルティングやセミナー・ワークショップを実施

新 次世代の担い手確保に向け、生産性向上など観光産業の魅力向上の取組を情報発信

(4)物流対策

物流問題への対応のため、運輸業界における課題解決の取組を支援するとともに、農林水産業の課題解決に向けたモデル事業を実施します。

運輸業界における課題解決の取組の支援

①（新）運輸事業関係費（地域連携・交通部）
（２月補正その１）15,000千円

新 物流の担い手を確保するため、女性や外国人などの多様な人材の確保や活躍を促進するための取組を支援

新 配送を担うトラック運転手の負担を軽減するため、宅配荷物を玄関前などに届けるいわゆる「置き配」の普及・利用拡大を推進

運輸業界における担い手不足への対応

花きの「共同集荷拠点」整備を推進

共通規格台車を使った花き輸送の効率化

農林水産業の課題解決に向けたモデル事業

②（新）県産農林水産物の新たな流通モデル構築事業
（農林水産部）　7,722千円

新 関西圏・中京圏等における県産農林水産物の魅力発信や販路拡大に向け、旬の県産農林水産物を回送電車などにより、短時間で計画的に効率よく駅や飲食店、小売店等に輸送する新たな流通モデルを構築

短時間で計画的に輸送できる流通モデルを新たに構築

③（新）持続的な花とみどりのにぎわい創出事業
（農林水産部）　4,200千円【再掲】

新 物流の2024問題への対応が求められるなか、花きの輸送効率を高めるため、複数生産者の出荷物を集約化できる「共同集荷拠点」のモデル整備を進めることで、持続可能な花き花木の輸送体制モデルを確立

・県全体で花とみどりでおもてなしする気運の醸成を図るため、市町が行う花とみどりの活用の取組を支援

花とみどりの活用

【4】計数資料＜一般会計 歳入の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

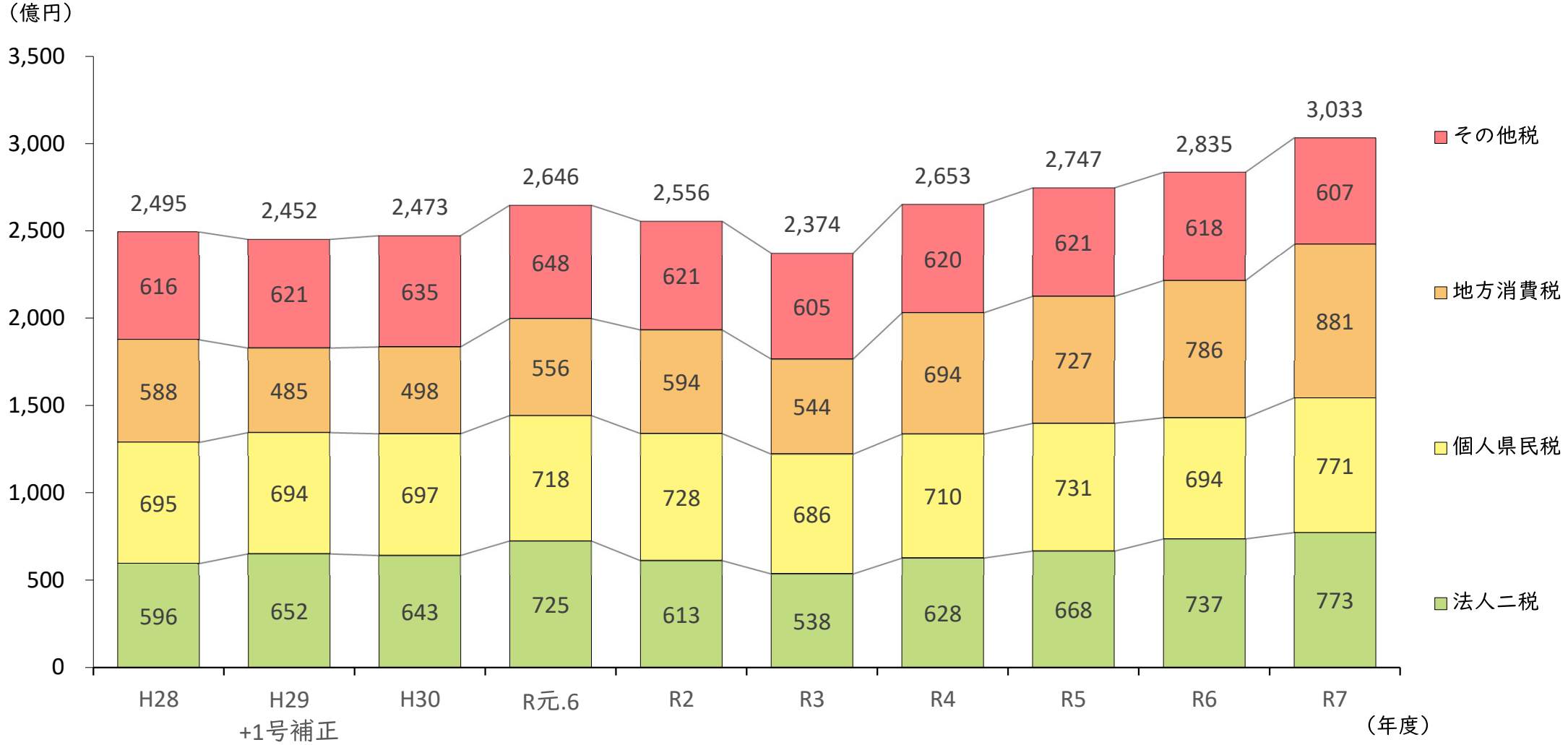
・歳入予算額は、県税収入の増などにより、対前年度比315億円の増（+3.9％）

※R元は6月補正肉付け後予算

【4】計数資料＜〔歳入〕県税収入の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

・県税収入は、賃上げに伴う所得割の増などにより、対前年度比198億円の増（＋7.0％）で過去最大
・地方消費税は、物価高の影響などにより、対前年度比95億円の増（+12.1％）

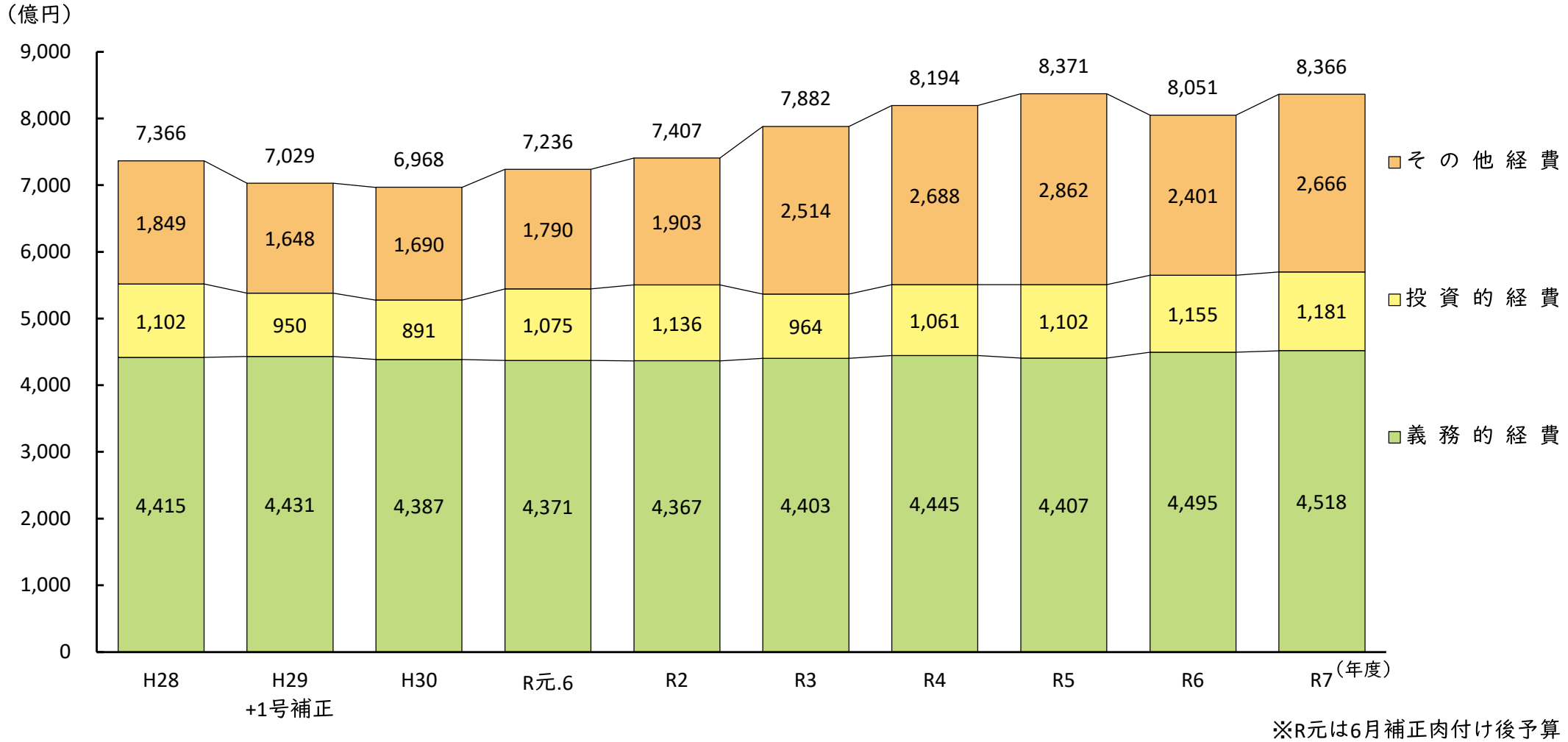


※R元は6月補正肉付け後予算

【4】計数資料＜一般会計 歳出の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

・歳出総額は、対前年度比 315億円 の増（+3.9%）
・義務的経費および投資的経費は、ほぼ横ばいで推移
・その他経費は、GIGAスクール構想や医療提供体制の確保の推進に伴う事業費が増加



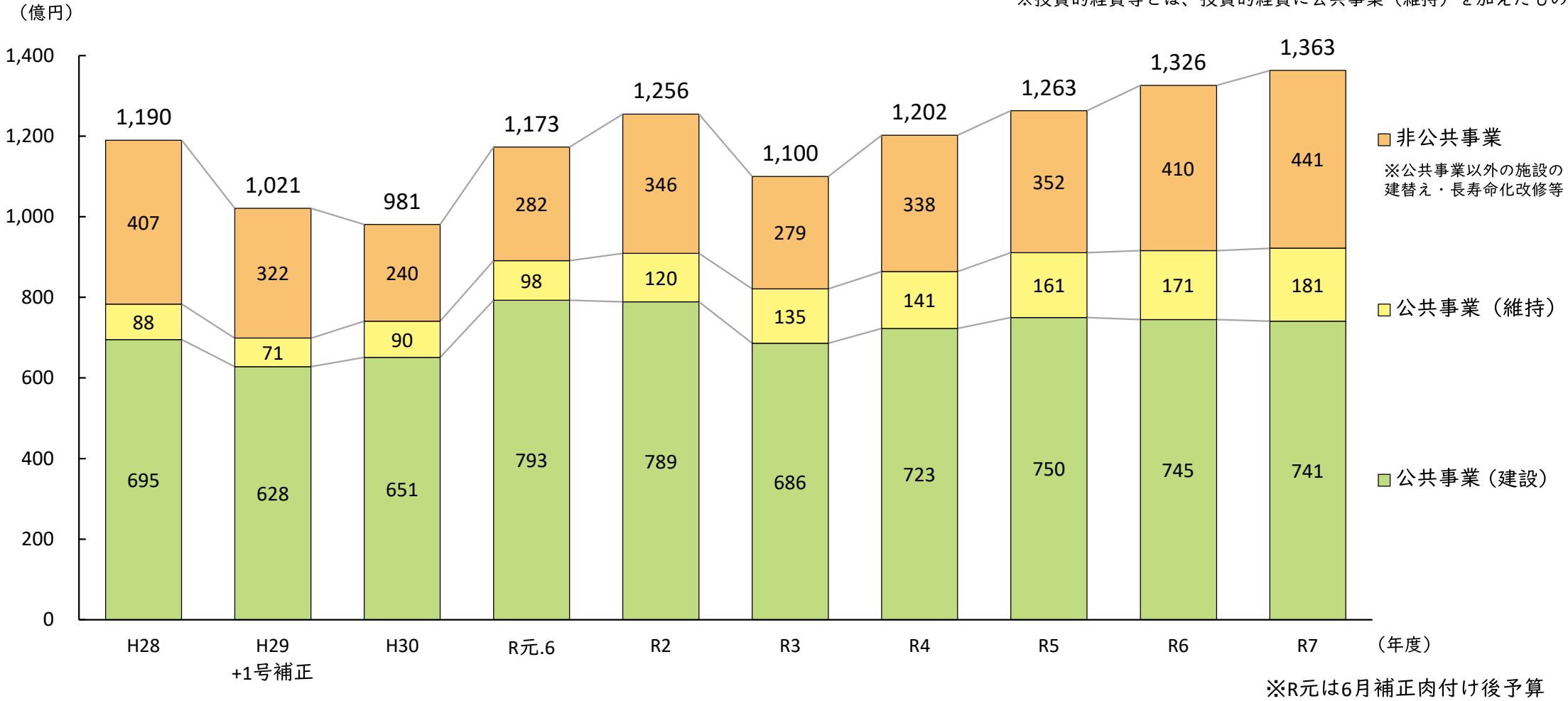
※R元は6月補正肉付け後予算

【4】計数資料＜〔歳出〕投資的経費等の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

・投資的経費等の総額は、科学捜査研究所の整備などの増により、対前年度比 37億円の増（＋2.8％）
・公共事業のうち、建設事業は横ばいの一方、維持事業は増加傾向で、令和７年度は過去最大の181億円
・非公共事業（建設）は、科学捜査研究所、盲聾学校校舎の移転工事などにより、増加傾向

※投資的経費等とは、投資的経費に公共事業（維持）を加えたもの

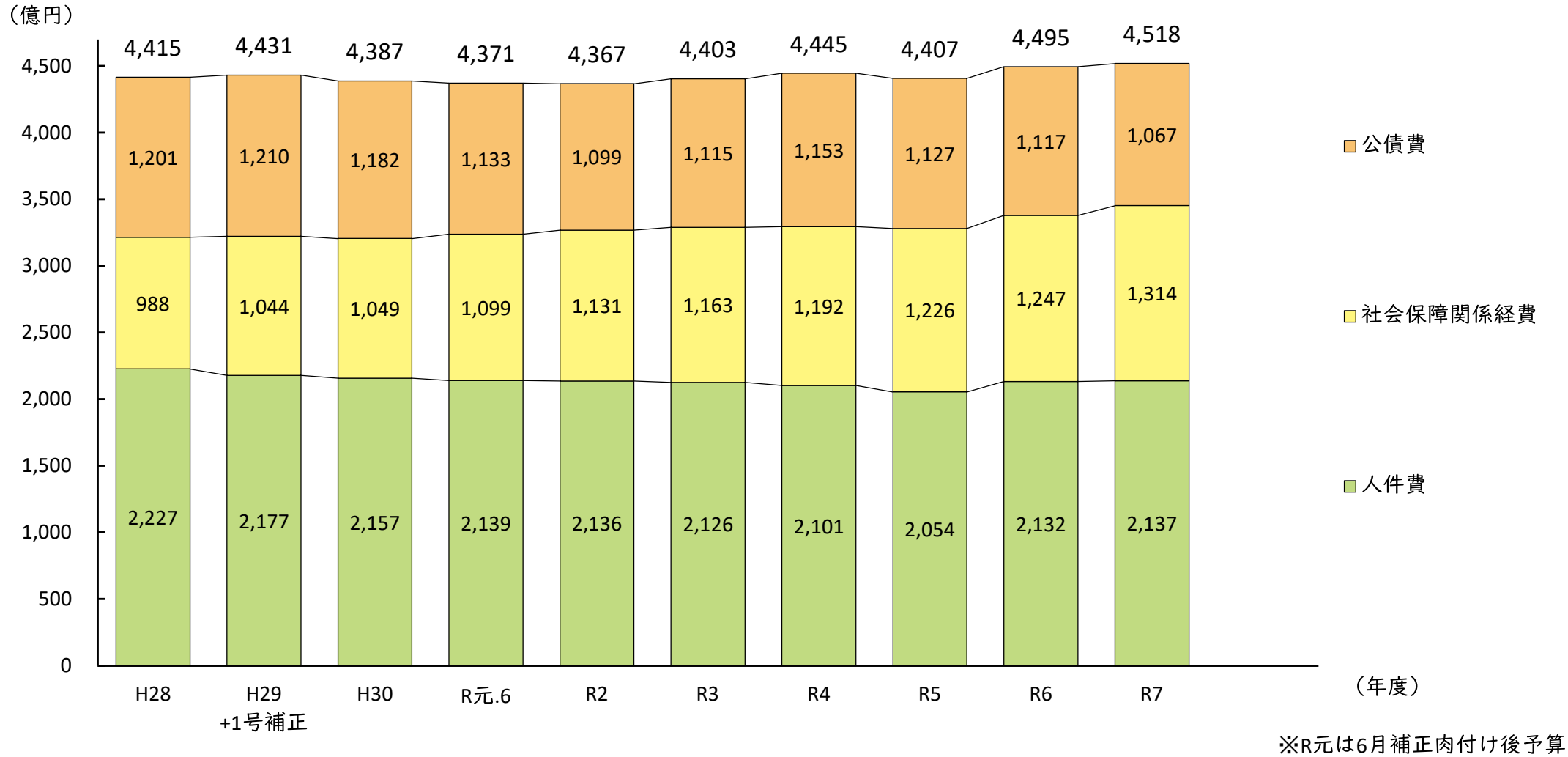


※R元は6月補正肉付け後予算

【4】計数資料＜〔歳出〕義務的経費の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

・義務的経費は、人件費および社会保障関係経費の増により、対前年度比 24 億円 の増（+0.5％）

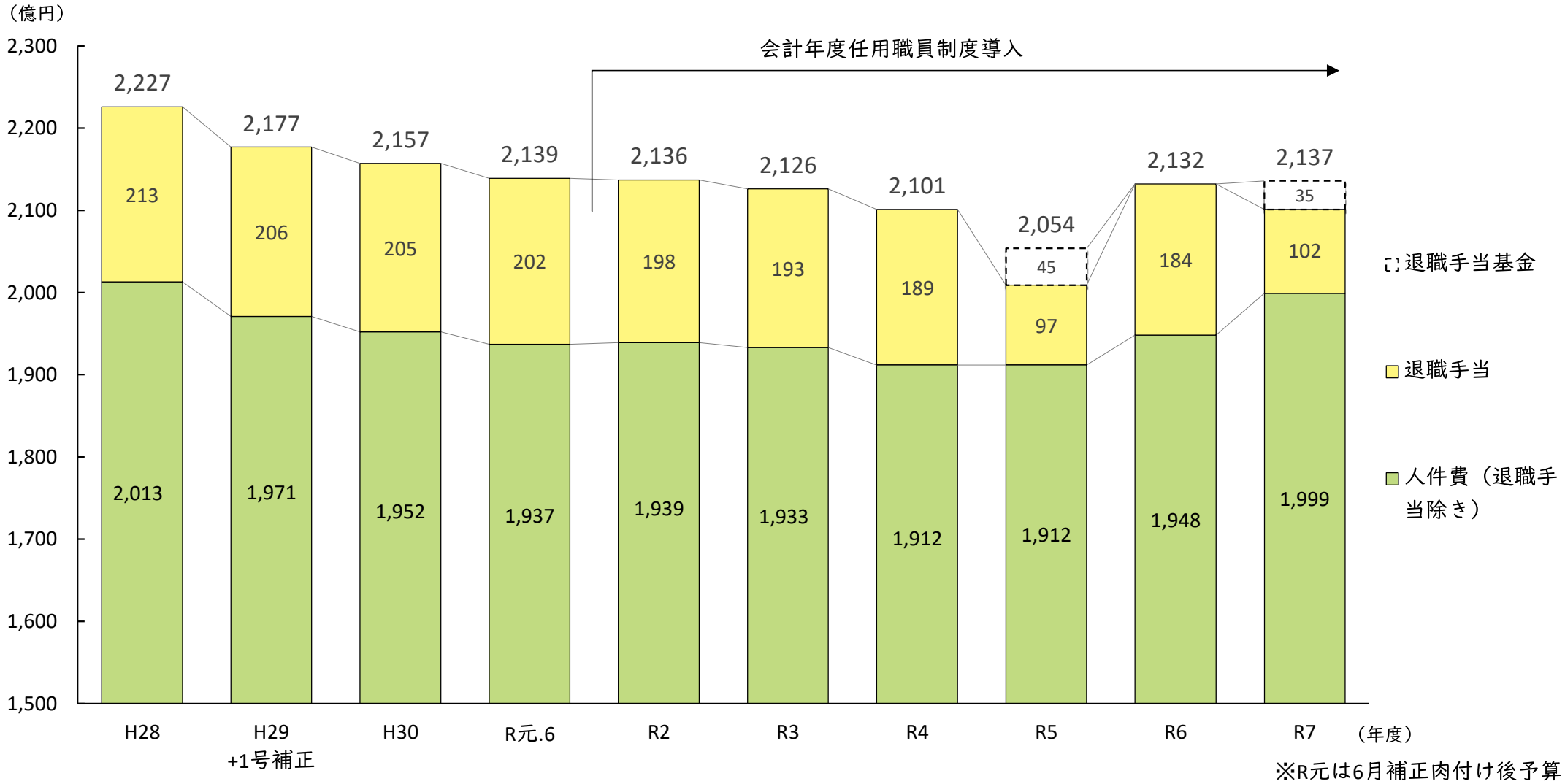


※R元は6月補正肉付け後予算

【4】計数資料＜〔歳出〕人件費の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

・人件費は、退職手当の減や人事委員会勧告に基づく給与改定等により、対前年度比 5億円の増(＋0.3%)
・定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、退職手当基金35億円を積立

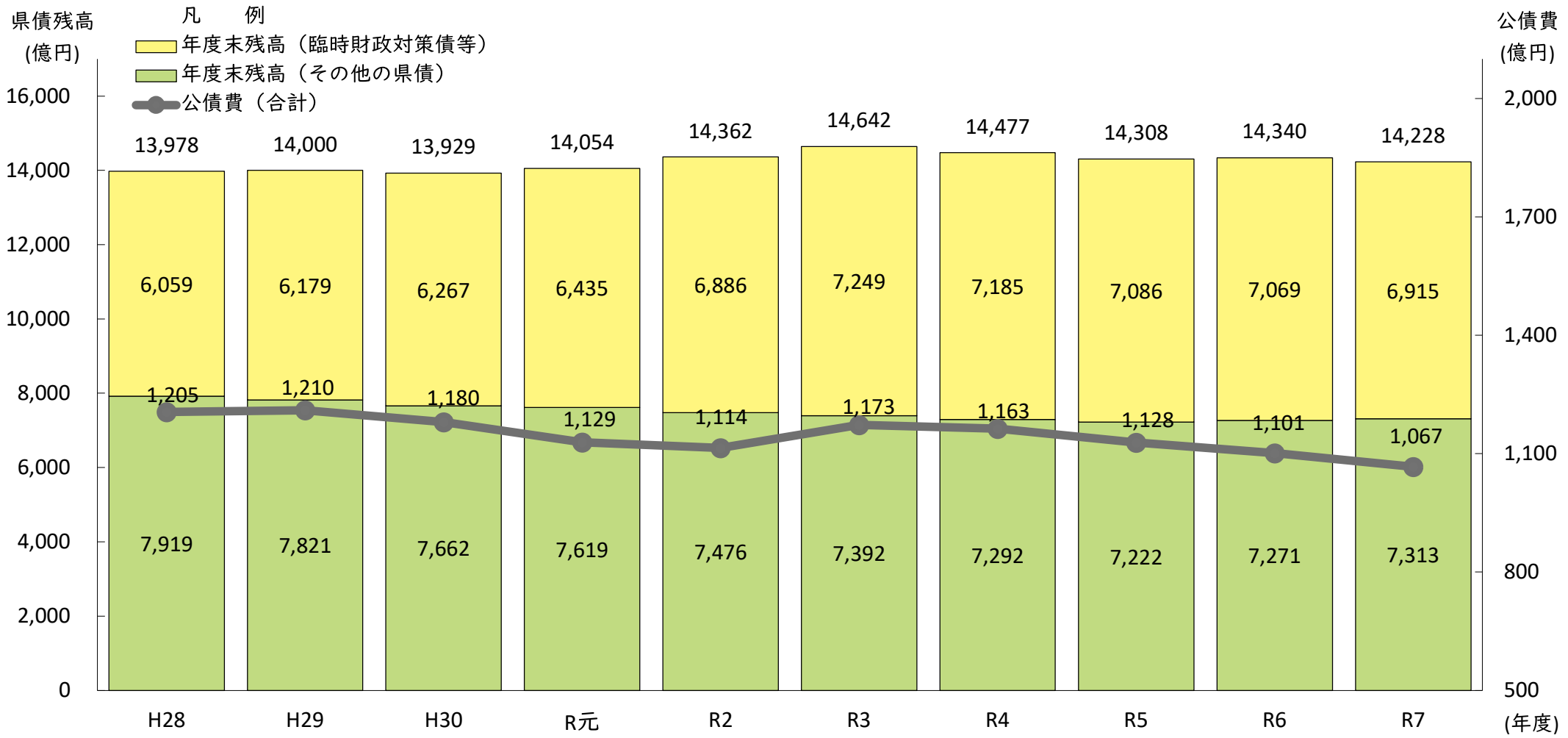


※R元は6月補正肉付け後予算

【4】計数資料＜〔歳出〕一般会計公債費・県債残高の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

・公債費は、平成29年度をピークに減少傾向にあるが、今後の金利上昇に伴い増加することが懸念される

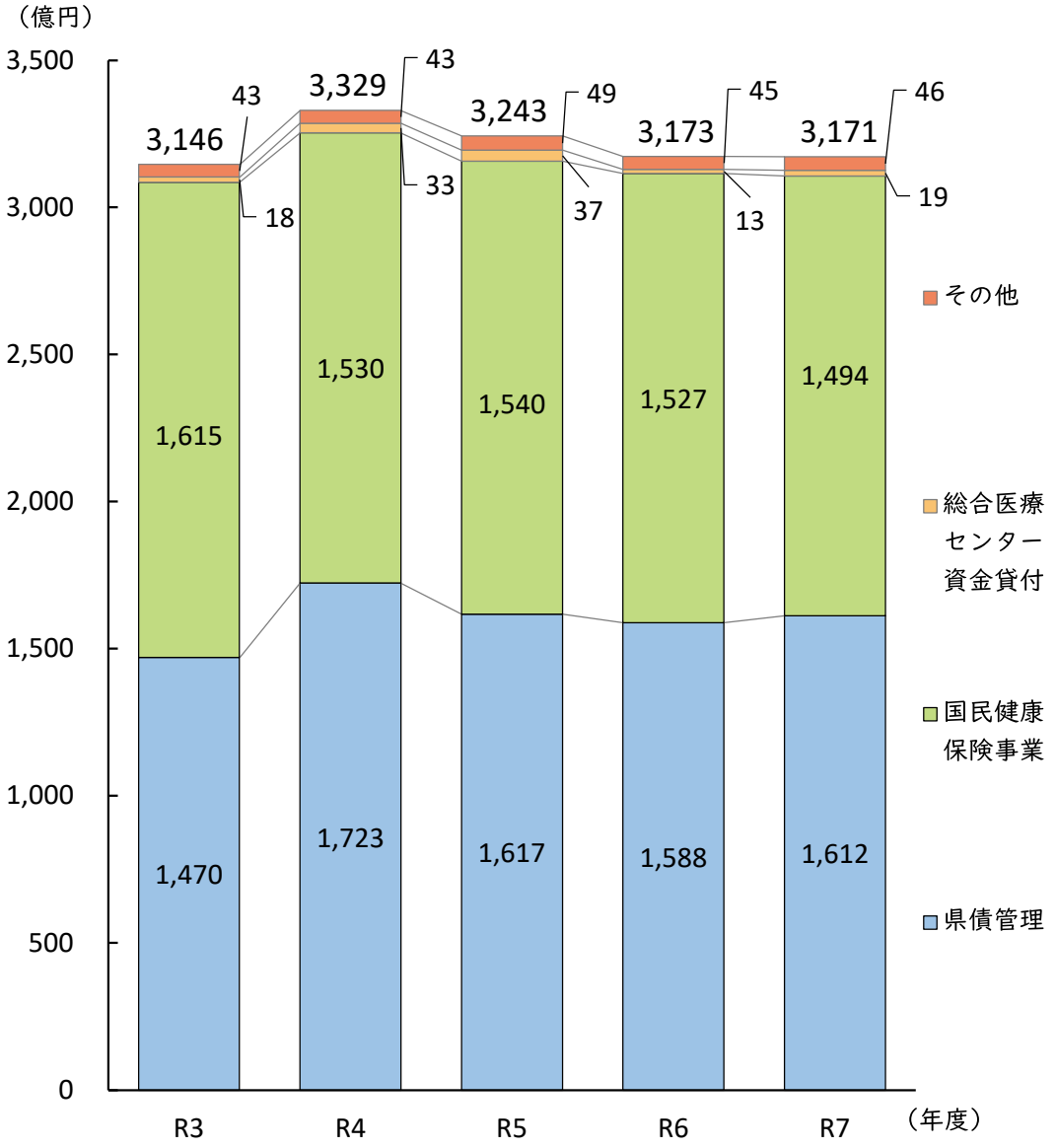


※１　公債費及び県債発行額（借換債を除く）は、令和５年度までは決算額、令和６年度は２補（その２）まで反映、令和７年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算した額です。
※２　臨時財政対策債等は、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和２年度以降は、国の「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」に係るものを含みます。
※３　公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生した国の予算等貸付金債の償還金（H29：8億円、H30：32億円、R元：20億円）を除いた数値です。
※４　令和７年度は財務省の国債想定利率2.0%をベースに本県の公債費の金利を想定しています。

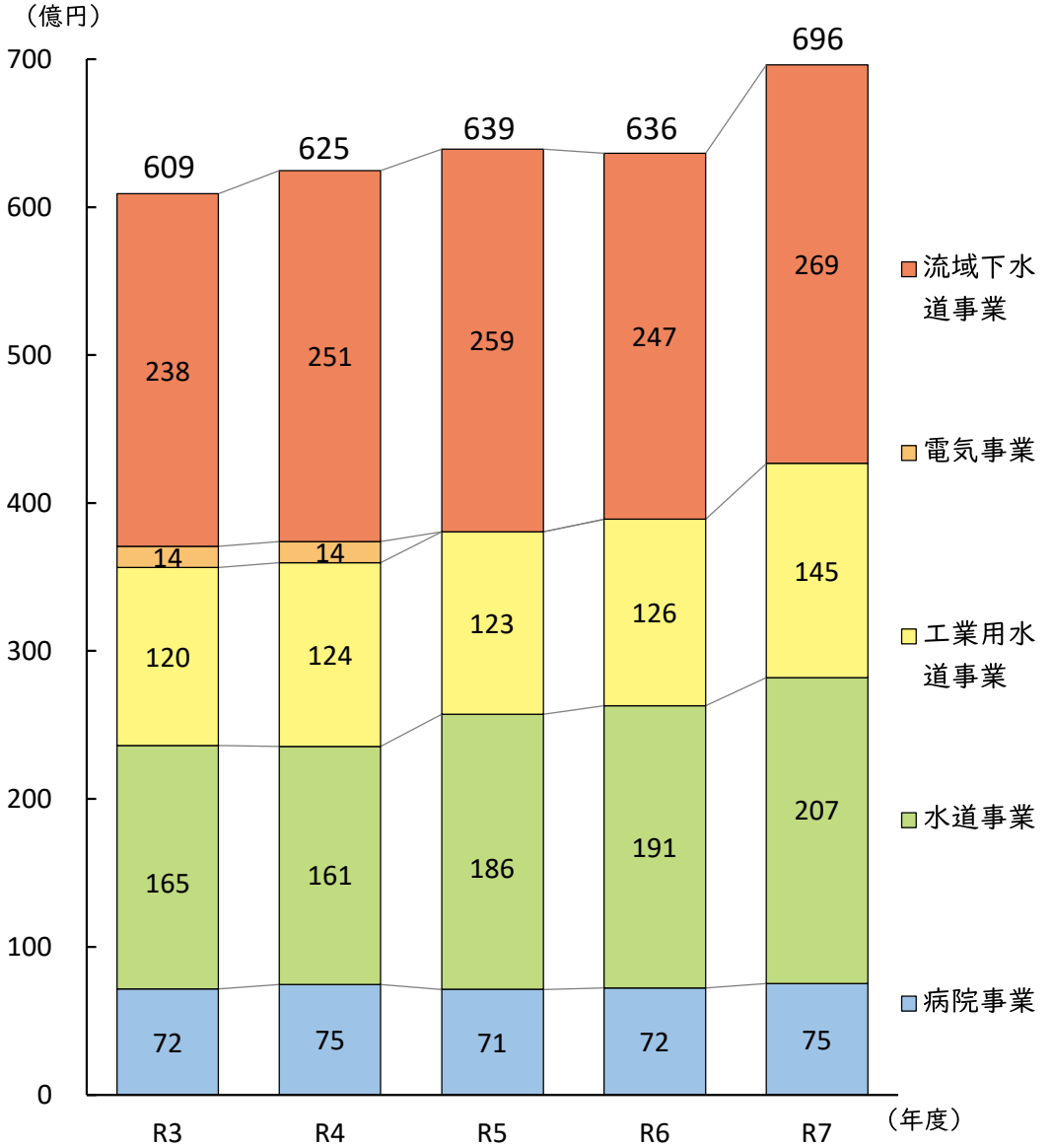
【4】計数資料＜特別会計・企業会計の予算額の推移＞

三重県 Mie Prefectural Government

〔特別会計の予算額の推移〕



〔企業会計の予算額の推移〕



※電気事業は、Ｒ４年度末に事業を廃止